

官民連携基盤整備推進調査費 実施案件一覧（平成26年度）

| 年度-番号 | 調査名 | 実施主体 | 対象地域 | 概要 | 実施計画額（千円） | |
|-------|----------------------------------|-------|----------|---|-----------|--------|
| | | | | | 事業費 | 国費 |
| 26-1 | 小樽港若竹地区における地域活性化のための基盤整備検討調査 | 小樽市 | 北海道小樽市 | 小樽市の重要な観光拠点の一面を持つ小樽港若竹地区において、マリナ施設を利用する船舶の大型化や水面を用いたイベントの大規模化に対応するため、マリナ施設（係留等）及び親水施設（緑地・係留・道路）の配置・規模について検討する。 | 5,000 | 2,500 |
| 26-2 | 青森港における観光交流及び防災の拠点としての基盤整備検討調査 | 青森県 | 青森県青森市 | 青森港においてクルーズ船の寄港回数増及び大型化や、東日本大震災を踏まえた災害対応力の強化のため、必要な機能・施策の検討、施設の多言語化に係る検討、道路交差点の改良検討を行う。 | 16,000 | 8,000 |
| 26-3 | 大崎市中心市街地エリアにおける地域活性化のための基盤整備検討調査 | 大崎市 | 宮城県大崎市 | 大崎市の中心市街地の活性化を目的として、東日本大震災で被災した商店街等の取り組みと一体的な効果が得られるよう、広域防災拠点の整備計画検討および市役所周辺へのアクセス道路の検討等を行う。 | 20,000 | 10,000 |
| 26-4 | 小山市における地域公共交通改善のための基盤整備検討調査 | 小山市 | 栃木県小山市 | 小山市中心部におけるピーク時の交通混雑の解消および高齢者の代替交通手段の確保のため、総合的な交通戦略の策定およびLRT導入に向けての概略検討および事業手法の検討を行う。 | 5,000 | 2,500 |
| 26-5 | 千葉市みなと公園周辺の地域防災力向上に係る調査 | 千葉市 | 千葉県千葉市 | 千葉市みなと公園周辺エリアにおける都市環境の変化に応じて、エリア全体における広域的な防災拠点機能を考慮した都市公園、街路、道路、市役所本庁舎等のあり方を検討する。 | 38,000 | 19,000 |
| 26-6 | 八尾市外環状沿線地域のまちづくり検討に係る調査 | 八尾市 | 大阪府八尾市 | 八尾市曙川南地区において、住民と市が協働で行う商業誘致およびまちづくりを行い、進出する民間企業の活力を引き出すために必要な道路・公園等の概略設計および概算事業費の算出等を行う。 | 33,000 | 16,500 |
| 26-7 | 近鉄御所駅前地域における地域活性化のための基盤整備検討調査 | 御所市 | 奈良県御所市 | 御所市の玄関口である近鉄御所駅において、周辺のアクセシビリティ向上のための検討調査（駅前広場・交差点の概略設計、道路の改良等）を行う。 | 21,369 | 10,684 |
| 26-8 | 橋本市北東部のまちづくりに関する調査 | 橋本市 | 和歌山県橋本市 | 橋本市内の工業団地の造成に関し、民間開発のノウハウを活かしたまちづくりを行うため、計画地域・周辺地域の現況調査および必要な基盤整備（交通施設・公園緑地・供給処理施設・造成計画等）の検討を行う。 | 60,000 | 30,000 |
| 26-9 | 神戸市兵庫運河周辺地域における地域活性化に関する調査 | 神戸市 | 兵庫県神戸市 | 神戸市の兵庫運河においては、兵庫運河祭をはじめ、レガッタや環境教育活動などの活動が行われている。大型商業施設の進出に際し、さらなる運河の利活用についてマーケティング調査・整備効果を調査し、プロムナード・船着場等について概略検討を行う。 | 5,000 | 2,500 |
| 26-10 | 徳山下松港を中心とした地域活性化に係る基盤整備検討調査 | 山口県 | 山口県周南市 | 徳山下松港において、民間が行う旅客船利用者増加に向けた取り組みに合わせて、フェリーターミナル及びその周辺の再編に係る検討（桟橋・緑地・アクセス道路・公園等）等を行う。 | 30,000 | 15,000 |
| 26-11 | 宇部港を中心とした物流機能強化による地域活性化のための検討調査 | 山口県 | 山口県宇部市 | 宇部港において、物流機能の強化や荷役作業の効率化による利便性向上のためのニーズ調査・老朽化した岸壁等の耐震化、埠頭施設配置・整備効果の検討等を行う。 | 20,000 | 10,000 |
| 26-12 | 下関港関門海峡エリアにおける地域活性化に関する基盤整備調査 | 下関市 | 山口県下関市 | 下関港岬之町地区において、物流機能の地区外への移転に伴う跡地利用について、中心市街地活性化の取組みや観光客誘致活動等にに合わせて、跡地一部の緑地整備等に関する概略検討および市民・観光客の利用ニーズ把握等を行う。 | 10,000 | 5,000 |
| 26-13 | 徳島小松島港におけるクルーズ客船誘致強化基盤整備調査 | 徳島県 | 徳島県小松島市 | 徳島小松島港において、民間が行うクルーズ船誘致の取り組みに合わせて、大型クルーズ船の寄港に対応するため、必要な係留施設等の検討および安全対策・受入体制の検討を行う。 | 20,000 | 10,000 |
| 26-14 | 大宮駅東口駅前広場の整備方針検討調査 | さいたま市 | 埼玉県さいたま市 | 大宮駅周辺地区における慢性的な交通渋滞の解消や狭隘な道路による防災上・避難上の課題の解消を目的として、地元まちづくり団体の動向を踏まえた東口・駅前広場の再編に必要な調査（広場の重層化、ターミナル機能強化、交通動線の検討等）を行う。 | 4,000 | 2,000 |
| 26-15 | さいたま新都心周辺地区における公共施設等の整備に関する調査 | さいたま市 | 埼玉県さいたま市 | さいたま新都心駅周辺地区の交通渋滞の解消や地区の賑わいの創出を目的として、民間事業者による商業、業務、住居施設等の建設と一体的な効果が得られるよう交通拠点施設（バスターミナル、多目的広場等）整備のための現況調査、回遊性向上のための歩行者デッキの動線検討等を行う。 | 10,000 | 5,000 |
| 26-16 | 寒川神社東参道地区における新たな観光拠点の創出に係る調査 | 寒川町 | 神奈川県寒川町 | 寒川神社東参道地区における新たな観光拠点の創出を目的として、神社等の歴史・文化遺産と農業を結びつけた滞在型観光の取り組みを行っている観光協会・民間事業者等と連携し、観光動向調査・新たな観光拠点の創出に向けた検討調査および道路・公園等の概略設計等を行う。 | 15,402 | 7,700 |
| 26-17 | 神戸の都心部における地域公共交通改善のための検討調査 | 神戸市 | 兵庫県神戸市 | 神戸市都心部において、多様な交通手段による回遊性の向上を目的として、ワンウェイ型カーシェアリングの導入を予定している事業者と連携し、一般車両から公共交通への乗換のための駐車場の他、新たな交通システムを含めた都心部全体の交通体系について調査・検討を行う。 | 26,000 | 13,000 |
| 26-18 | 浜田港周辺地域における物流機能強化等基盤整備検討調査 | 島根県 | 島根県浜田市 | 浜田港の福井地区・長浜地区において、増加する貨物取扱量に対応した港湾機能の確保を目的として、輸移入量を伸ばしている原木取扱業者等の背後地立地企業と連携し、港湾機能の再編のための検討調査および、福井地区と長浜地区を結ぶ道路について検討を行う。 | 25,000 | 12,500 |

官民連携基盤整備推進調査費 実施案件一覧（平成26年度）

| 年度-番号 | 調査名 | 実施主体 | 対象地域 | 概要 | 実施計画額（千円） | |
|-------|--|------|---------|--|-----------|--------|
| | | | | | 事業費 | 国費 |
| 26-19 | クルーズ観光を核とした網走地域活性化に関する調査 | 網走市 | 北海道網走市 | 網走港において、クルーズ観光を核とした観光振興を目的として、クルーズ利用者等へのおもてなし活動をおこなっている地元民間団体や民間事業者による飲食施設等の建設と一体的な効果が得られるよう、旅客船受入れに必要な港湾機能の検討、観光客等が憩える緑地整備方針、整備効果等の検討を行う。 | 25,000 | 12,500 |
| 26-20 | 伏木富山港における大型クルーズ船受入機能強化等基盤整備調査 | 富山県 | 富山県高岡市 | 伏木富山港において、大型クルーズ船の誘致を目的として、商工関連団体等が実施する歓迎イベントの実施や民間旅行会社によるクルーズ観光ツアーの企画等の取組みと一体的な効果が得られるよう、大型クルーズ船が安全に入出港できる気象条件や船舶機能の確認、港湾設備に必要な機能検討調査を行う。 | 22,000 | 11,000 |
| 26-21 | 岩国港地区における事業継続等に資する防災力向上に関する検討調査 | 山口県 | 山口県岩国市 | 岩国港地区において、災害時の石油製品等の安定供給などを目的として、沿岸部に立地する民間事業者等の防災・減災の取り組みと連携し、港湾施設の耐震性能の把握、必要な機能及び対策手法の検討を行う。 | 20,000 | 10,000 |
| 26-22 | 西遠浄化センターを核とした再生エネルギー活用と地域活性化促進のための基盤整備調査 | 浜松市 | 静岡県浜松市 | 浜松市における再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの推進等を目的として、民間事業者による西遠浄化センターの下水道汚泥活用事業等の提案を踏まえた改築基本計画の検討などを行う。 | 25,000 | 12,500 |
| 26-23 | 久屋大通（北・テレビ塔エリア）事業計画検討調査 | 名古屋市 | 愛知県名古屋市 | 名古屋市栄地区において、民間事業者による地域の魅力向上・活性化のための取組みと連携して、シンボル空間である久屋大通の再整備のために必要となる施設の計画等の検討等を行う。 | 15,000 | 7,500 |
| 26-24 | 石和温泉地域における地域活性化に関する調査 | 笛吹市 | 山梨県笛吹市 | 笛吹川地域において、観光エリアの創出とアクセス性の向上を目的として、民間事業者の施設整備等と連携し、観光客及び市民等のニーズの把握・現地の状況調査、河川利活用マーケティング・整備効果検討、アクセス道路・公園整備概略検討等を行う。 | 6,000 | 3,000 |
| 26-25 | 長門市仙崎地区における地域活性化に関する調査 | 長門市 | 山口県長門市 | 長門市仙崎地区の活性化を目的として、民間事業者の施設整備等と連携し、現地の状況調査、地域振興施設（道の駅）、シーサイドデッキ、道路、区画の再編に係る基本計画等の検討を行う。 | 5,000 | 2,500 |
| 26-26 | 太地町森浦地区における道の駅等整備検討調査 | 太地町 | 和歌山県太地町 | 太地町森浦地区における町の観光振興を目的として、直販施設及び食堂の運営等の取組と連携し、現地の状況調査、地域振興施設（道の駅）規模・基本計画の検討、経済波及効果の推計等を行う。 | 2,000 | 1,000 |

※実施計画承認後に支払い申請のなかった案件1件については除く。

小樽港若竹地区における地域活性化のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 若竹地区は、水面貯木場として利用されていた空間を活用し、海洋レクリエーション需要に対応するためのマリーナや親水公園等、市民や来訪者が海に親しめるウォーターフロントを形成し、小樽港のにぎわい空間として利用されている。
- 若竹地区はJRの駅や高速道路が接続し交通の利便性が良く、大型複合商業施設や石原裕次郎記念館をはじめとするアミューズメント施設が充実しており、様々な集客交流機能を備えている。
- 近年、マリーナを利用する船舶の大型化が進んでいる。また、道外や海外からの大型船の寄港も見られるようになっている。
- 近年、水面貯木場及び親水公園を活用した民間主催のイベントが増えている。
- 小樽市観光基本計画で水面貯木場及び周辺を、マリーナや親水公園などを活用した魅力をつくり、観光客が海を身近に感じ憩える空間づくりを進め、観光振興を図る地区としている。

(1) 社会的背景・状況の変化等 (きっかけ)

- ・マリーナ利用船舶の大型化や、道外や海外の船の寄港
- ・貯木場水面や背後の親水公園を利用した民間主催のイベント需要の増加
- ・平成18年4月、小樽市の観光振興施策の方針が決定

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・民間事業者による国内外の船舶に対する寄港誘致活動
- ・民間事業者による大型船舶対応係留施設建設
- ・民間による貯木場水面を利用したイベントの増加

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性 (現状の課題等)

- ・マリーナ利用船舶の大型化が進んだことによる非効率な係留状態を新たな係留場所を確保することで解消するため、貯木場の出入口や区画を変える外郭施設の整備が必要
- ・道外や海外からの大型船舶誘致のため、大型船舶対応の係留施設や水深を深くする水域施設の整備が必要
- ・民間開催のイベント等により賑わい創出をするために、親水栈橋等の係留施設や緑地の整備が必要

(4) 【小樽港若竹地区利用促進のための基盤整備調査】

若竹地区利用促進のため、当地区の基盤整備に必要な施設配置や規模について調査を行う。

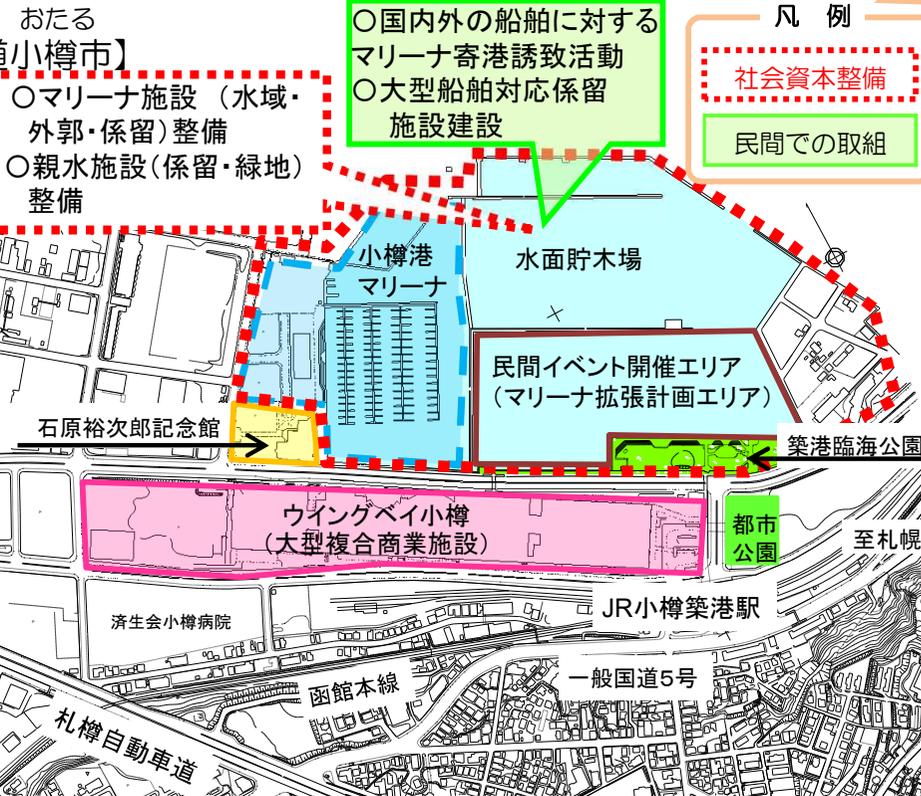
〔マリーナ施設(水域・外郭・係留)、親水施設(係留・緑地)〕

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・マリーナ施設基盤整備により大型船舶対応が可能となり、非効率な係留状態の解消や国内外からの利用者が増加
- ・親水施設基盤整備によりイベント等の開催が多くなり、賑わいが創出され、観光客や近隣商業施設の売り上げが増加
- ・民間事業者によるマリーナ寄港誘致活動や係留施設建設

【対象地域：北海道小樽市】

位置図



青森港における観光交流及び防災の拠点としての基盤整備検討調査

地域の特徴

- 青森市は陸奥湾の中央に位置し、八甲田山をのぞむ美しい自然と津軽海峡、青函連絡船の歴史、津軽三味線やねぶた祭りなど魅力ある地域資源にあられた東北を代表する観光拠点である。青森市の中心市街地に近接する青森港本港地区は、耐震強化された旅客船岸壁を有し、クルーズ観光および防災の拠点として重要な役割を担っている。
- 青森港はこれまでの官民一体となったクルーズ船誘致により、国内外の旅客船寄港が増加傾向にあり、平成26年度は青森港に初入港となるダイヤモンド・プリンセスを含め過去最高の20回の寄港が予定されている。
- 今後、更なるクルーズ船の寄港増及び大型化への対応を図り、クルーズ振興を核とした観光交流を促進するとともに、東日本大震災を踏まえた災害対応力の強化にも取り組むことで、民間事業者の活動と連携した地域経済の活性化を目指している。

【対象地域】
青森県青森港



(1) 社会的背景・状況変化

- ・内外航旅客船の寄港が増大
- ・大型外航旅客船から新規寄港の打診
- ・クルーズ観光による地域活性化の取組
- ・東日本大震災を踏まえた、広域災害時の災害対応力の強化が課題

(2) 民間事業者の活動・投資

- ・大型外航旅客船の寄港誘致
- ・ウォーターフロント周遊バスや旅行会社が新たな観光ルート、ツアー企画の開発
- ・クルーズ受入環境の充実、取組み体制の強化

密接に連携

(3) 基盤整備の必要性

- ・外航旅客船の大型化・寄港増加に対応する岸壁が必要
- ・クルーズ船受入れに対応した旅客ターミナルが必要（防災・賑わい機能との連携）
- ・クルーズ船観光客の増加、埠頭への交通需要増加に対応するため、埠頭周辺の交通機能強化や、観光案内サイン等の多言語化等による回遊環境整備が必要

(4) 調査内容

- ①今後のクルーズ船増加による効果の把握と分析
- ②増大するクルーズ船受入に必要な機能・施策の検討
- ③まちなか観光促進対策やクルーズ船寄港推進に必要な施設の多言語対応化にかかる検討
- ④広域災害時における新中央埠頭の役割・機能・ゾーニング

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・大型クルーズ船の寄港増
- ・商業施設の立地・企画開発等民間投資の誘発
- ・観光入込み客数・観光産業の売上げ増加等による地域経済の活性化

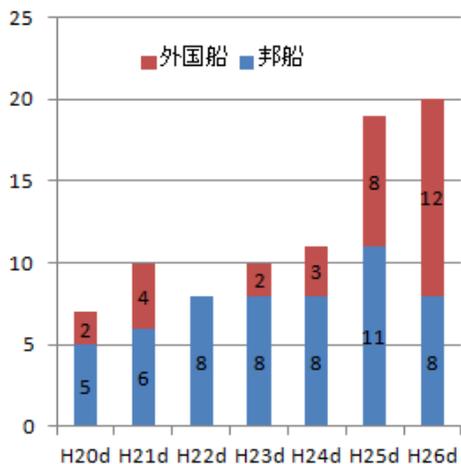


クルーズ船接岸



東日本大震災時の様子
(自衛隊救護輸送)

青森港クルーズ船寄港実績と予定



大崎市中心市街地エリアにおける地域活性化のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 大崎市は、2006年に古川市と周辺6町が合併して誕生した宮城県内陸北部の拠点都市（人口約13万人・県内3位）。東西に約80kmの長さを持ち、奥羽山脈から江合川と鳴瀬川の豊かな流れによって形成された広大で肥沃な平野「大崎耕土」を有し、四季折々の食材と天然資源に恵まれている。
- 東北新幹線古川駅に近い中心市街地は、東北地方の東西南北の広域交通の要衝に位置し、様々な都市機能の集積と商業が栄えた歴史あるエリアであり、市では、東日本大震災で被災を受けたこの中心市街地の再生を復興のシンボルとしている。
- こうした中、大崎市中心市街地復興まちづくり計画が策定され、中心市街地の役割が示されたことを受け、商店街振興組合等が中心市街地の活性化のための取組を始めたところ、その取組が活かすためのアクセスの改善や防災拠点の整備が課題となっている。

【対象地域：おおさきし 宮城県大崎市】

位置図



観光物産センター「まちな駅」醸室



(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・東日本大震災による中心市街地の空洞化に拍車
- ・H25年3月、大崎市中心市街地復興まちづくり計画策定
- ・H25年6月、民間商店街活性化推進調査・研究事業着手

(2) 民間事業者の活動・予定

- ・○×商店街が新商店街活動推進事業調査研究開始
- ・高校生のコラボ企画等商店街のイメージアップ
- ・商店街の空店舗・空地を活用した商店街再構築
- ・○×観光公社が滞在型・着地型観光ツアーを企画予定

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・中心市街地に防災拠点（広場等）となる場所がなく防災拠点（道の駅等）が必要。
- ・災害に強いまちづくりのための区画の再編が必要。
- ・商店街と観光拠点とを結ぶ道路が狭あい。

(4) 【調査内容】

中心市街地の地域活性化について、被災商店街等の取組と一体的な効果を得るため、アクセスの改善・防災機能の強化を図る以下の調査を行う。

- ① 広域防災拠点整備計画検討：防災拠点、道の駅等の配置検討
- ② 市役所周辺整備計画検討：アクセス道路、区画の再編

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・観光及び商業施設利用による交流人口の増加
- ・官民連携による商店街活性化、観光施設の利便性向上
- ・地域活性化による定住人口の増加

【大崎市中心市街地復興まちづくり計画】必要な役割とその課題

(1) 広域的な防災拠点、交流と連携の拠点として、防災力の強化
民→「共助」を支えるコミュニティづくり
官→広域的な防災拠点機能の確保、まちなか防災安全度の向上 ①

(2) 復興のシンボルとして、活力・にぎわいの再生
民→空き店舗等の有効な活用と商店街の再生
官→まちなかの回遊性・滞留性の向上 ②

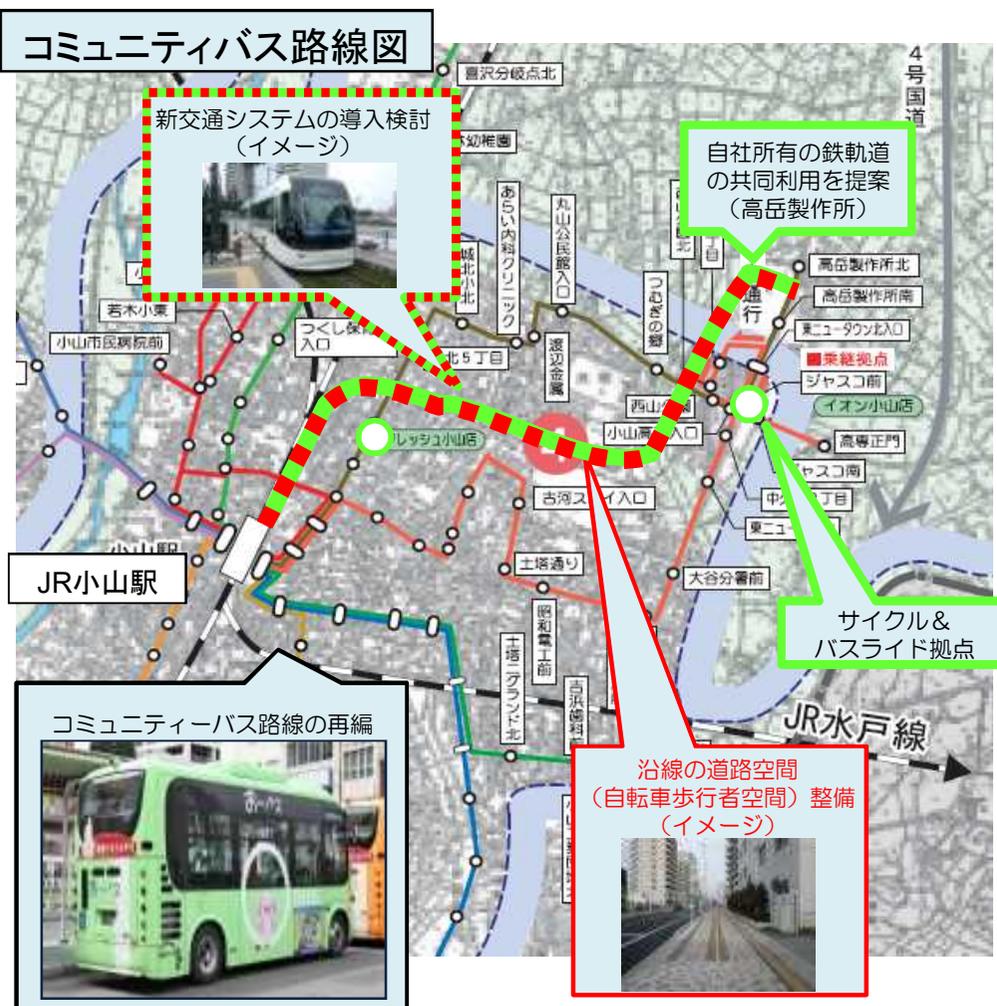
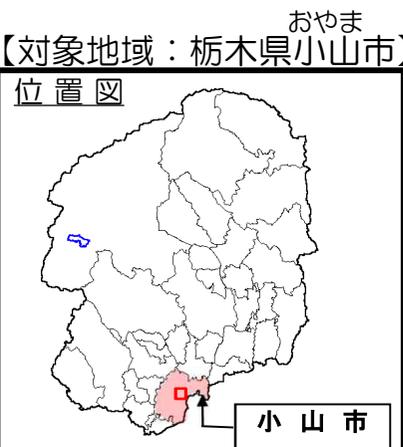
(商店街活動推進事業)

- ・商店街再構築
- ・空店舗、空地活用
- ・防災機能充実

小山市における地域公共交通改善のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 小山市では、平成17年に「地区まちづくり条例」が施行され、市民参加に重点を置いて、市民、行政による協働のまちづくりが展開されている。
- 一方で、平成20年に民間のバス路線が廃止され、これを補完する形で小山市が主体となってコミュニティバス・デマンドバスの運行を行っているが、通勤時間帯の交通渋滞によって移動時間や乗降客数が増加し、ピーク時における供給が不十分であること、および増加が見込まれる高齢者の代替交通手段の確保が課題であること等から、その解決策の一つとして、民間所有の鉄軌道を活用した新交通システムの導入案が浮上した。
- 上記課題の解決方法および関連する道路空間等の整備を含めた総合的な交通戦略を策定し、これに基づき、公共交通、自動車、歩行者等の「交通」に関する多様な関係者と連携したまちづくりを実施することにより、都市・地域の魅力ある将来像と安全で円滑な交通の実現を目指している。



(1) 社会的背景・状況の変化等

- ・市民のまちづくりへの参画
- ・民間のバス路線が撤退後、市がコミュニティバスの運行等を実施。
- ・運行経路の渋滞により移動時間が増大
- ・サイクル&バスライドの推進

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・総合的な交通戦略策定のため、道路管理者、警察、交通事業者、自治会などの関係者からなる協議会を、平成26年度に立ち上げました。
- ・○×製作所が自社所有の鉄道路線の共同利用を提案

(3) 基盤整備の必要性 (現状の課題等)

- ・市中心部の渋滞によりバスの定時性確保が困難なため、代替交通手段 (LRT等) が必要
- ・新交通システムの駅と連携した道路・バスターミナル・駐輪場等の整備が必要

(4) 【調査内容】

- ①交通の現状と課題の抽出・将来目標の設定
- ②総合的な交通戦略の策定
- ③新交通システム導入に向けた概略検討 (施設配置・道路空間等の整備) および事業手法の検討

(5) 民間との活動と一体的に整備する効果

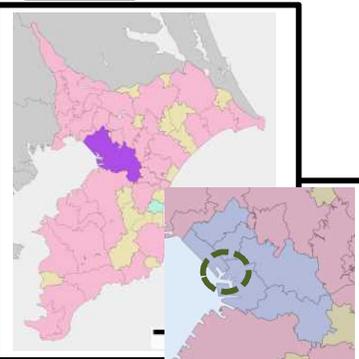
- ・民間の意見も取り入れ、実態に即した戦略の策定が可能。
- ・新交通を導入し、安全な道路空間と効率的な公共交通網が形成されることにより地域経済が活性化。

千葉市みなと公園周辺の地域防災力向上に係る調査

地域の特徴等

- 千葉市は全国13番目の人口（96万人）を抱える政令指定都市で、昼夜間人口比も首都圏では高い水準（97.5%）。
- みなと公園周辺エリアは、埋め立て当初、臨港工業用地として食品コンビナートや総合卸売団地などが形成されていたが、市役所の立地を契機に千葉県を代表する企業の本店やインフラ関連企業の千葉支店の進出が進み、さらに京葉貨物線の旅客化に伴い、集合住宅や業務施設の立地が促進され、工業地域から業務・居住地域へと街が急速に変化してきている。
- その一方、東日本大震災を機に、老朽化した市役所本庁舎を含む周辺エリアにおける、広域的な防災拠点機能化に対する必要性が高まっている。

ちばし
【対象地域：千葉県千葉市】
位置図



(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・京葉線千葉みなと駅の開業により、急速に業務・住宅地帯へと変化してきている。
- ・市域・県域を支える企業の拠点施設の移転が進み、建物の防災性（耐震性・耐火性）が急速に向上。
- ・東日本大震災では多くの帰宅困難者が発生。

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・公園周辺エリアの企業（○×支部、○×放送局、○×銀行等）はそれぞれ独自に社内の防災訓練や物資の備蓄を実施。
- ・各企業は、災害発生時に地域貢献の一環として必要に応じた救援活動を行う意向。

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・これまで周辺地域は、流通関連施設の立地を想定され、増加する人口等に対応した広域的な防災拠点としての機能を有する施設がない。
- ・防災機能を核としたみなと公園及び周辺道路の再構築が必要

(4) 【調査内容】

- ①検討エリアの防災面の課題を整理（現地調査等）
- ②民間活力の活用方策を検討し、エリアの整備目標を設定
- ③エリアの将来像をシミュレーション
- ④防災機能を考慮した都市公園、街路、道路、本庁舎等のあり方（配置計画等）を検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・防災拠点としての公園等が整備されることにより、災害連携協定の締結や合同防災訓練の実施が可能となり、当該エリアの地域防災力が向上。
- ・地域防災力の向上により、さらなる民間投資を誘発。

近年進出した企業

- 近年建設済
 - ① ○×放送局
 - ② ○×支部
- 建設中
 - ③ ○×会館
 - ④ ○×ル
- 未利用の公的不動産

エリア周辺の民間企業

- ・防災訓練や物資の備蓄を実施
- ・災害時、市の災害対応等に協力例）
- ・ボランティア派遣
- ・支援物資の提供



凡例

- 社会資本整備
- 民等の取組

八尾市外環状沿線地域のまちづくり検討に係る調査

地域の特徴

- 大阪外環状線は、大阪郊外の主要都市を結ぶ骨格的な環状道路軸で、特に河内長野市以北の区間は、慢性的に渋滞が発生しているほど交通量の多い幹線道路である。
- 八尾市は人口26万人超の特例市で、歯ブラシに代表される中小ものづくりのまちとして発達してきたところ、子育て世代のニーズを満たす商業施設の誘致が課題。また、市では、地域の自立を掲げ、市政方針でも地域コミュニティの取り組みを進めるため、市内の小校区全てに「校区まちづくり協議会」が設立され、防災活動・福祉活動等を実施しているところ。
- 外環状線および近鉄恩智駅、JR志紀駅に近接した利便性の高い地域をもつ曙川南地区においても、「八尾市曙川南地区まちづくり勉強会」が設立され、地元住民・市等を中心としてまちづくりワークショップを開催する等、積極的な商業施設の誘致活動を実施しており、複数企業から出店と地域への取組の意向が示された。
- これらを受け、官民が連携した魅力的な商業集積地とするため、戦略的な基盤整備（道路・公園等の整備）が必要となっている。



近鉄御所駅前地域における地域活性化のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 御所市は、奈良盆地の南西部に位置し、西の葛城山、金剛山、東南部の丘陵地に囲まれた、比較的コンパクトにまとまった都市であり、皇族遺跡に代表される恵まれた歴史文化遺産や江戸時代の伝統的な街並みを残す御所まちもあり、豊かな自然と文化遺産を今に伝える歴史ロマン漂う歴史文化都市である。
- 観光拠点は、近鉄御所駅から徒歩圏内にある御所まちの町家をはじめ、葛城山・金剛山等のハイキングスポットや歴史的な寺社が市内にまとまって存在しており、公共交通機関が重要な位置を占めている。
- 近鉄御所駅は市の玄関口となっており、その利用者数は市内で突出して、市内路線バス・コミュニティバスのターミナル拠点となっている一方、駅前広場が狭いいため、車両の混雑が激しく、観光アクセスの観点からも改善を求める声が高まっている。

ならけん ごせし

【対象地域：奈良県御所市】

(1) 社会的背景・状況の変化等 (きっかけ)

- ・20年以上前から駅前広場が狭小という課題があったが、緊縮財政により対応が出来なかったところ、財政健全化計画(H21~H25)が終了し、駅前広場の整備に対する気運が高まってきた

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・近鉄御所駅前のあり方を検討する会が発足(H25.8月)し、駅前の問題点や整備の方向性について議論
- ・近鉄(株)が駅前広場の整備に併せて駅舎の改修を予定
- ・市民団体等が御所まちを活用した観光振興活動を実施(例)奈良女子大や早大が伝統的な町家の価値を掘り起こし、NPOが御所まちに関する情報発信や勉強会を開催(観光案内ボランティアとしても活躍)
- ・御所まちの伝統的バリエーションに合わせて商店街等が催しを開催、空店舗を利用したコミュニティを開設計画を推進(H26.6月)
- ・観光協会が、駅前広場整備に合わせ、案内所の拡大を計画
- ・駅前広場の整備に合わせ、地元特産品の販売店の新設が予定(H28)

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性 (現状の課題等)

- ・駅前広場が狭く、一般の乗用車が進入できないことや、乗客待機場所が不足することにより、混雑が発生して危険
- ・バス停(南向き)が駅から約100mも離れており、不便
- ・御所まちへ続く道が狭く、歩行者にとって危険

(4) 【調査内容】

- ① 駅周辺のアクセス性に係る現況調査
- ② 駅周辺のアクセス性向上のための検討調査(駅前広場・交差点の概略設計、道路の改良)

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・駅前広場の整備により、公共交通機関の利用者の増加
- ・地元特産品の販売店の新設
- ・観光客の入り込み数・商業施設の売り上げの増加



位置図

- ・近鉄御所駅前のあり方を検討する会発足
- ・近鉄(株)の駅舎改修計画
- ・市民団体等の御所まちを活用した観光振興活動
- ・商店街等が催しを開催、コミュニティカフェ計画推進
- ・観光案内所の拡大計画
- ・地元特産販売店の新設予定



近鉄御所駅
駅前広場



御所まちの伝統的な街並み

基盤整備

民間の取組

橋本市北東部のまちづくりに関する調査

地域の特徴

- 和歌山県の北東部にある橋本市は、これまで大阪府のベッドタウンとして発展してきた。このため、市内に製造業等の雇用の場が少なく、近年では、若者等の流出が課題となっている。そこで、雇用機会を確保していくため、大阪・奈良との県境の北東部に、企業誘致を積極的に進め、職住近接のまちづくりを展開することとした。
- 当該地域は、もともと地盤が安定していて災害に強く、京奈和自動車道等の延伸による名古屋・京都・大阪へのアクセス性の向上、及び安価な分譲価格等により、企業誘致に成功し、整備されている工業団地の大半の売却先が決定した。
- 一方で、更なる企業誘致を行うには、新たな地域開発が必要となるため、誘致活動が停滞していたところ、国道371号の改良の計画が進み、開発の機運が生じた。このため、通常の造成事業では見られない、地権者たる南海電鉄と県、市が三者協定を締結して開発を行うことが現実化したところ、民間のノウハウを活かしたまちづくり開発を進めるための周辺施設整備が必要となった。

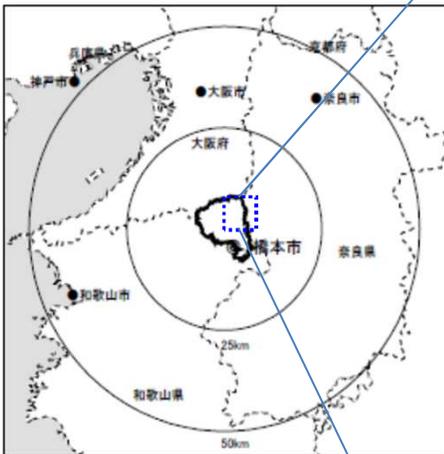
(1) 社会的背景・状況の変化等

- ・近年、橋本市の住宅開発需要が低迷し、宅地開発がストップ。企業誘致に方向転換した。
- ・京奈和自動車道の延伸及び東日本大震災以降の内陸部企業用地へのニーズ増大により企業誘致に成功。企業団地が枯渇するほどの盛況の一方、更なる開発には大きなリスクが伴い、開発はストップ。
- ・国道371号の拡幅工事が始まり、企業誘致活動が再び活性化してきて、開発の最後の契機に。

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・商工会議所が視察会を実施するなど誘致を本格化。
- ・県と市、〇×電鉄が開発について協力する三者協定を締結。それぞれの役割を明確化。
- ・誘致企業と市内既存企業とが事業提携を検討
- ・地元対策委員会が大規模未利用地の早期開発を要望。

【対象地域：和歌山県橋本市】



・工業団地の整備
 ・誘致企業と市内企業の事業提携の検討
 ・地元対策委員会が大規模未利用地の早期開発を要望

・企業誘致の推進

・生活利便施設の誘致
 造成宅地の分譲促進

- 凡例
- 民間の活動
 - 市の活動
 - 基盤整備

(3) 基盤整備の必要性(現状の課題等)

- ・工業団地造成に関し、民間開発のノウハウを活かしたまちづくりを行うため、工業団地に繋がる道路・住宅地と工業団地との緩衝帯となる都市公園が必要。
- ・県境部の住民の生活道路が狭隘で危険

(4) 【調査内容】

- ①計画地域及び周辺地域の現況調査
- ②必要な基盤整備に関する検討 (交通施設・公園緑地・供給処理施設・造成計画等)
- ③事業量・事業費の検討

(5) 基盤整備による効果

- ・道路等の基盤整備により、官民連携した先進的な工業団地の整備が進み、市外からの企業進出が加速する。
- ・企業進出に伴い、若者の雇用の場が創出される。

神戸市兵庫運河周辺地域における地域活性化に関する調査

地域の特徴

- 神戸市は海と山の迫る東西に細長い市街地を持ち、日本を代表する港町である。古くから海運が盛んであり、和田岬の風波を避け安全な運航や停泊を行うため、1899年（明治32年）に日本最大級の運河として兵庫運河が完成した。当該運河は国際港都神戸繁栄の礎となった歴史的遺産であり、周辺には平清盛ゆかりの歴史資源や産業観光資源（ものづくり工場）等の観光資源が点在している。
- 兵庫運河では、昨年13回を数える兵庫運河祭を始め、レガッタや環境教育活動（真珠貝プロジェクト）などの活動が継続して行われることにより、地元で運河を活用したまちづくりに関する気運が高まり、兵庫運河活性化会議（平成21年開設）において、「兵庫運河周辺地域のまちの将来像」がとりまとめられた（平成24年度）。
- この動きと連携し、平成23年に神戸市が策定した第5次基本計画において、兵庫運河周辺地域を「神戸のもつ特性を活かしその魅力に磨きをかけ、神戸のにぎわいや活力の創造を先導するリーディングエリア」のひとつに位置付けられるに至った。

(1) 社会的背景・状況の変化等

- ・平成21年に中央卸売市場が東側に集約され、西側に広大な市場跡地ができた
- ・各種のイベントが運河にて開催されるようになり、運河を活用したまちづくりに関する機運が高まった
- ・平成24年、兵庫運河活性化会議により兵庫運河周辺地域のまちの将来像がとりまとめられた

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・O×モール(株)が、運河に隣接する中央卸売市場跡地に大型商業施設を建設しプロムナードを整備予定(平成28年開業予定)
- ・屋形船が就航
- ・水面・プロムナードを使ったイベントの追加・規模の拡大(パドルボート事業者が規模を拡大予定、兵庫運河祭を強化)
- ・市民団体等が運河を活用した活動を実施(レガッタ、歴史まち歩き)

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

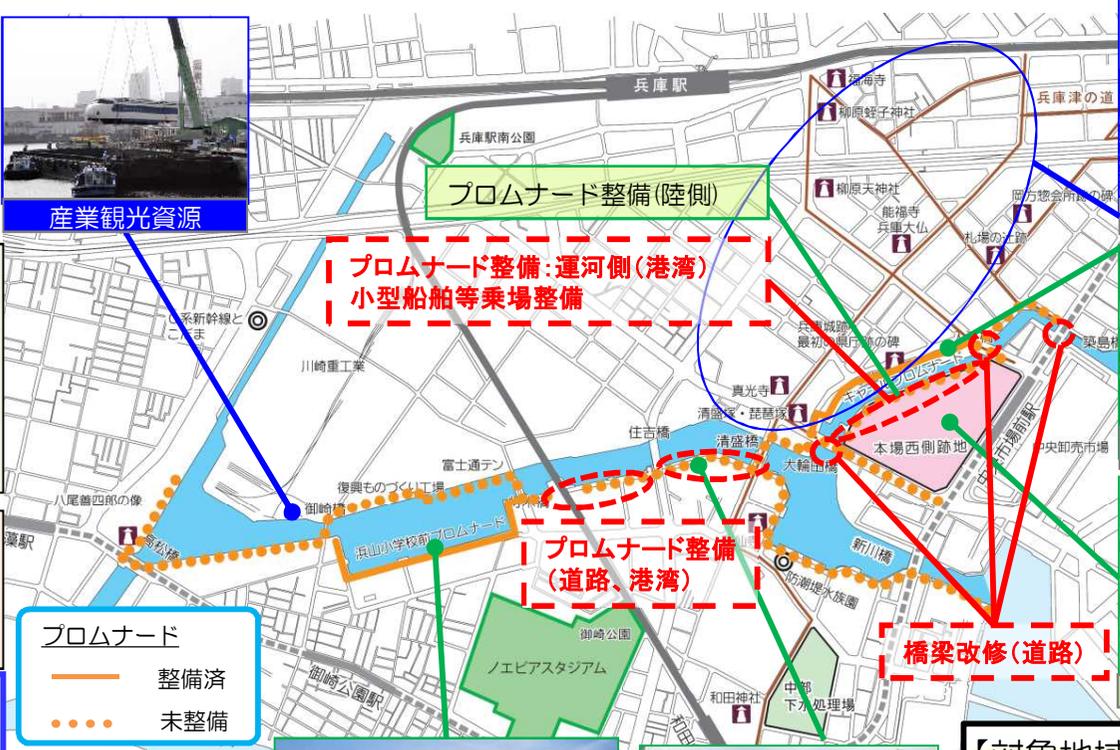
- ・水際プロムナードが連続していない
- ・小型船舶等の乗場など水辺へのアクセスが出来ない
- ・地域の歴史・魅力資源が点在し、連続性が乏しい

(4) 【調査内容】

- ・運河水面利活用等マーケティング、整備効果についての検討(運河を活用するNPO・船会社等にヒアリング等)
- ・プロムナード整備、小型船舶等乗場、橋の改修に係る検討(プロムナードの断面構成、小型船舶等乗場の位置・規模・構造、張出デッキ等)

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・運河利活用を行う新たな民間事業者の進出、交流人口の増加により、地域経済が活性化

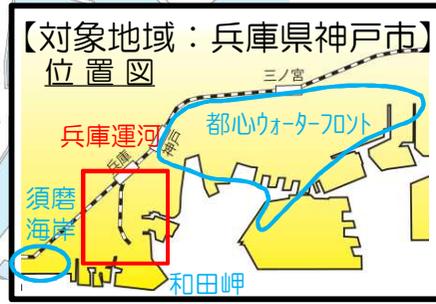


プロムナード

- 整備済
- 未整備

凡例

- 社会資本整備
- 民間等の取組
- 観光資源



徳山下松港を中心とした地域活性化に係る基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 周南市は、中心市街地の玄関口であるJR徳山駅周辺地区の拠点性を強化し、都市としての魅力の回復と向上を図ることとしており、平成23年度より駅の南口と北口を連絡する自由通路の整備や駅と近接する徳山下松港フェリーターミナルを連絡する歩道の拡幅、駅ビルの設計に着手しているところ。
- 徳山駅に近接する徳山下松港は、竹田津港（大分県）間を結ぶ内航フェリー航路及び徳山下松港沖合の大江島間を結ぶ離島航路が就航する海の玄関口となっている。
- 航路事業に関しては、昨今の厳しい状況により、内航フェリーについては平成20年より〇×フェリー（株）が高速バスやホテルと提携して閑散期を活用したパックツアーを実施して利用促進を強化するとともに、離島航路については、〇×巡航（株）がユニバーサルデザインに対応した旅客船を新造し、船舶を活用したナイトクルーズや花火大会などのオリジナルクルーズを実施。また、地元商工会が帆船（日本丸・海王丸）や護衛艦を寄港させたイベントを開催するなど、航路・高速バス・ホテル事業者、商工会等による旅客船利用者増加に向けた取り組みが積極的に進められている。
- 一方で、旅客上屋や棧橋、緑地に段差等があり危険であること、駐車場や必要な歩道や棧橋等の幅員が狭いことなど、利用客の利便性に大きな課題がある。

【対象地域：山口県周南市】



JR徳山駅周辺の再開発イメージ



〇×巡航（株）のユニバーサルデザイン対応の旅客船

(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・JR徳山駅周辺整備事業の着手

（市の取組）
JR徳山駅周辺の再開発を実施（駅の南北通路整備、市道の歩道拡幅、駅ビル建替え）

アクセス道路
公園

フェリーターミナル再編（棧橋、港湾緑地、駐車場、歩道等）

〇×フェリー（株）がユニバーサルデザイン対応船を新造予定、高速バスやホテルと提携したパックツアーを更に拡大予定
 ・〇×巡航（株）が旅客船のユニバーサルデザイン化更に推進予定、クルーズ観光ツアーの拡大を検討
 ・商工会が船舶を活用したイベントを実施し、観光客を誘致

凡例
 社会資本整備
 民間での取組
 市の取組

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・飲食店・物販店等がターミナル再編後の旅客上屋へ入居を検討中
- ・〇×フェリー（株）がユニバーサルデザイン対応船を新造予定、高速バスやホテルと提携したパックツアーを更に拡大予定
- ・〇×巡航（株）が旅客船のユニバーサルデザイン化をしており、更に推進予定、クルーズ観光ツアーの拡大を検討
- ・商工会が船舶を活用したイベントを実施し、観光客を誘致

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・旅客上屋に段差があり、棧橋、歩道等が急勾配で高齢者等が使用する際に危険である
- ・駐車場の不足、歩道や棧橋、港湾緑地（遊歩道）の幅員が不足しており、利用者が滞留
- ・道路や公園が少なく、利用客の休憩スペースが足りていない

(4) 【調査内容】

- ・旅客船等利用者の動線・意向調査
- ・フェリーターミナル及びその周辺の再編に係る検討（棧橋、港湾緑地、駐車場、歩道、アクセス道路、公園）
- ・整備効果の検討

(5) 基盤整備による民間投資誘発効果

- ・港の賑わいの創出による旅客上屋への新規入居
- ・観光客増加による周辺民間施設のユニバーサルデザイン対応
- ・ターミナル利用者増加による観光消費・観光産業への拡大
- ・駅から港のアクセス性向上による鉄道や旅客船便数の増加

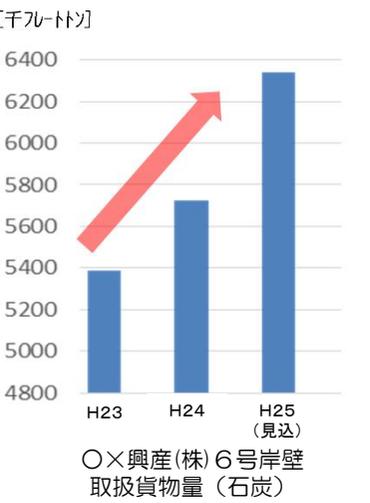
密接な
関連性

宇部港を中心とした物流機能強化による地域活性化のための検討調査

地域の特徴等

- 宇部港は、古くより地域から産出される石炭、石灰石等の積出港として、また、セメント産業を中心とする工業港として、地域経済の発展に重要な役割を果たしてきており、現在も、石炭・原油・セメントが、主な取り扱い貨物となっている。
- 安定的な電力供給等のため、○×興産(株)は平成20年から石炭貯蔵施設を拡張し、石炭の取扱量を増加させる取組を行っており、関連して○×海運(株)や○×通運(株)は、効率性を高めるため、他港の貨物を宇部港にシフトする検討を始めたところ。○×貨物鉄道(株)も災害時に継続して物流活動を行うための輸送形態の選択として、鉄道貨物輸送を平成23年から強化した。また、平成23年5月には、宇部港が国際バルク戦略港湾に選定された。
- こうした民間事業者の活動により、石炭火力発電に伴う副産物を活用したセメントやアンモニアを原料とした化学肥料の生産量の増加、公共埠頭を利用した関係製品の出荷の増加も見込まれるが、一方で、港湾施設のエプロン等の老朽化や野積場の不足等のため、荷役の利便性が十分に確保されておらず、民間活動の支障となっている。このため、ふ頭の再編による施設の整備が求められている。
- さらには、電力の安定供給を確保する観点から、緊急輸送道路に接続する岸壁の耐震化についても早急に進める必要がある。

【対象地域：山口県宇部市】



(1) 社会的背景・状況の変化等 (きっかけ)

- ・ 国際バルク戦略港湾選定後の石炭需要の増加
- ・ 上屋を必要とする貨物の需要の増加

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・ ○×興産(株)が石炭貯蔵施設を拡張した
- ・ ○×海運(株)や○×通運(株)が他港陸揚げ貨物の宇部港へのシフトすることを検討中
- ・ ○×貨物鉄道(株)がJR貨物輸送を強化した

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性 (現状の課題等)

- ・ エプロン等の老朽化や、野積場の不足等により利便性が低く、関連産業の発展に支障がある。
- ・ 岸壁の耐震化がなされていないことや緊急輸送道路とのアクセスが悪いことにより、災害時に必要な火力発電所へ供給する石炭の搬出に支障が生じる。

(4) 【調査内容】

- ・ 企業・港湾荷役業者のニーズ調査
- ・ ふ頭港湾施設配置、耐震強化岸壁選定に係る検討
- ・ 整備効果の検討

(5) 基盤整備による民間投資誘発効果

- ・ 生産能力向上のための民間設備投資
- ・ 上屋等の民間設備投資
- ・ 取扱貨物の増加に伴う雇用の増加
- ・ 港を中心とする地域の活性化

下関港関門海峡エリアにおける地域活性化に関する基盤整備調査

地域の特徴等

- 下関港は、古くは海峡という立地を活かした物流拠点として発達してきたが、近年は、全国的にも類稀な関門海峡の優れた景観と自然を活かしたウォーターフロント開発にも力を入れてきている。特に関門海峡側では、対岸の門司港レトロ地区とあわせて「海峡まるごとテーマパーク」を基本コンセプトに、多くの人が集い、憩い、賑わう魅力的な海辺空間づくりを進める方針をかかげているところ。
- これを受け、2001年には海響館（市立しものせき水族館）が開館し、新唐戸市場のリニューアル・オープン、フィッシャーマンズ・ワーフが開設され、下関市でも最も多くの人々が訪れる一大観光拠点となってきた。
- そのような中、長く物流機能を担ってきた岬之町地区において、その物流機能が日本海側に移転されることとなり、その跡地利用については、隣接する「あるかぼーと地区」と一体となった賑わい場の創出を進めていく予定である。

しものせきし
【対象地域：山口県下関市】

位置図



関門海峡花火大会



両岸で開催される花火大会。来客計100万人超

(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・ 下関市により関門海峡エリアに人々の集まる賑わい機能を持たせる方針の決定。
- ・ 隣接する、あるかぼーと地区にて、賑わい創出が成功
- ・ 平成21年3月、新港地区の一部が供用を開始し、岬之町地区の物流機能の移転・集約化に向けての環境が整った。

凡例

社会資本整備

民間での取組



新港地区
長州出島

物流機能が移転

唐戸地区

あるかぼーと地区

岬之町地区

- ・ 周遊型観光モデルコース企画
- ・ 海峡の魅力発信、観光客誘致活動
- ・ 花火大会等イベントの実施

緑地等の整備

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・ 船会社が、巖流島へのクルーズ船の運航を開始。
- ・ 観光協会等が、対岸門司港と一体となった観光モデルコースの企画、海峡の魅力発信、観光客誘致活動。
- ・ 海峡花火大会等の大規模集客イベントを実施。
- ・ 新たにぎわい広場（緑地）の整備に合わせ、広場を活用したイベント（舞台劇、花火大会、出店等）の企画・実施や映画ロケ地としての誘致活動等を行うことを予定。

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・ 都市の賑わいの創出に取り組んでいる中心市街地区域内において、人の集まる緑地が不足している。
- ・ 下関駅にぎわいプロジェクト地区、あるかぼーと地区との連携を高め、賑わいの核となるアクセス（緑地・遊歩道）が必要。

(4) 【調査内容】

- ① 観光客及び市民等のニーズの把握・現地の状況調査
- ② 岬之町地区の緑地整備に関する概略検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・ 新たな賑わい空間を創出し、集客力を高めることで、海峡エリア全体における更なる観光客等の増加及び地域経済の活性化が図られる。

徳島小松島港におけるクルーズ客船誘致強化基盤整備調査

地域の特徴等

- 徳島小松島港は、瀬戸内海への入口に位置し、「阿波おどり」ほか、多数の観光資源へのアクセスに優れているため、毎年、国内クルーズ客船が寄港しており、徳島県では、外国クルーズ客船を誘致することで更なる県内への観光客増大を図る方針を打ち出している。
- これに伴い、「徳島小松島港振興協会」を中心とした積極的なポートセールス活動、小松島商工会議所等による物産展や体験型観光の企画等を行ったところ、外国クルーズ客船から寄港の打診を多く受けるようになり、複数岸壁を同時使用する必要性が発生している。
- 一方、徳島小松島港の各岸壁は貨物専用であるため、そのままでは大型の外国クルーズ客船の受入はできない。そこで、各岸壁において、その規模に応じた客船の受け入れ環境を整えていくため、その検討をおこなう。

とくしまけんこまつしまし
【対象地域：徳島県小松島市】 位置図



- (1) 社会的背景・状況の変化等
- ・平成24年3月、外国クルーズ客船から寄港の打診。
 - ・平成25年2月、徳島クルーズ客船誘致連絡会を設立
 - ・平成25年11月、外国クルーズ客船から寄港の打診。

- (2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定
- ・○×商工会議所等関係団体が、クルーズ向け「物産販売」やオプションツアー等「新たな観光商品」の開発を強化。
 - ・○×港振興協会が、客船誘致のイベント等PR活動を推進。

- (3) 基盤整備の必要性(現状の課題等)
- ・大型客船に対応した港湾施設(係船柱・防舷材)が必要
 - ・外国客船受入の保安施設整備が必要

- (4) 【調査内容】
- 大型客船対応のための基盤整備(係留施設等)の検討や安全対策・受入体制の検討

- (5) 民間の活動と一体的に整備する効果
- ・岸壁改良による大型客船の寄港実現。
 - ・観光客増による地域経済の活性化。
 - ・国際化の推進、にぎわいの創出。

<オプションツアー>

- ・阿波おどりと人形浄瑠璃
- ・鳴門の渦潮と大塚国際美術館
- ・祖谷のかずら橋

「お遍路」「藍染」等体験型観光の需要も増加。

- ・物産販売、港起点のオプションツアー企画
- ・客船誘致PR活動強化

岸壁改良(保安施設)

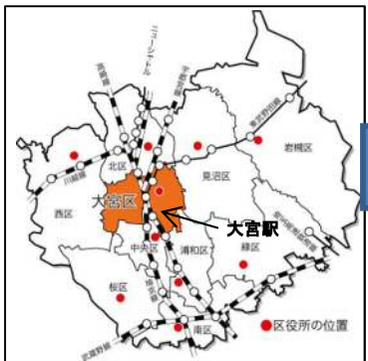
大宮駅東口駅前広場の整備方針検討調査

地域の特徴等

- 大宮駅は、新幹線5路線と在来線等8路線が乗り入れ、1日当たりの乗降客は65万人を超える首都圏屈指のターミナル駅である。
- 大宮駅東口周辺は、将来のまちづくりの指針となる、まちの魅力づくりやにぎわい創出を進めるための戦略等を掲げた「大宮駅周辺地域戦略ビジョン」の策定以降、駅前広場や周辺街区における再開発に対する気運が高まっている。
- 現在の大宮駅東口周辺地区は、人と車の動線が錯綜している等による慢性的な交通渋滞や、駅周辺道路において十分な幅員を確保できていないこと、築年数の古い建物が集中していることなど防災上の課題を問題を抱えており、集積した都市機能や交通結節点としての大宮のポテンシャルを活かされておらず改善が求められている。

【対象地域：
埼玉県さいたま市】

位置図



(1) 社会的背景・状況の変化等 (きっかけ)

- ・民間活力を活かした機動的で実効性のあるまちづくりの実現を目的として、平成22年に「大宮駅周辺地域戦略ビジョン」が策定され、東西連絡の強化を含めた官民連携によるまちづくりの方向性が示された。
- ・東日本大震災以降、防災面での危機感から地元まちづくり団体等によるまちづくり事業の検討が活発化

(2) 民間事業者の活動

- ・鉄道事業者（JR東日本、東武鉄道）と埼玉県、さいたま市による検討会を開催し、乗換改善最適化案や駅前広場整備、シンボリックな駅前空間の創出に向けた検討を進めている。
- ・大宮駅東口駅前広場周辺で再開発事業の検討をしている地元まちづくり団体において、施設のゾーニングや概略設計等の計画が具体化。
- ・駅前広場の検討のため、平成26年度から市と地元まちづくり団体からなる検討会議を開催。

(3) 基盤整備の必要性 (現状の課題等)

- ・現駅前広場は交通動線が錯綜し、慢性的な渋滞を引き起こしているため、駅前広場の再編の必要性。
- ・狭小な駅前広場や狭隘な道路による防災上、避難上の問題を解消するため、駅前広場面積の確保と狭隘道路の拡幅の必要性。

(4) 【調査内容】

- ①民間の動向に応じた駅前広場の検討（駅前広場と周辺街区の機能分担、駅前広場周辺の交通動線の検討等）
- ②駅前広場の重層化等のターミナル機能強化に関する検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・交通結節機能について効率的な機能分担を行うことができる。
- ・新たな賑いの創出や安心安全で快適な歩行空間が確保できる。
- ・再開発事業の実現による建物の不燃化や、広場空間を設けることによる防災性の向上が期待される。



さいたま新都心周辺地区における公共施設等の整備に関する調査

地域の特徴等

- さいたま市は平成15年に政令指定都市となり、集約型都市構造の実現に向けて、2つの都心（大宮駅周辺・さいたま新都心周辺地区、浦和駅周辺地区）と4つの副都心を位置付けている。
- さいたま新都心地区は、東日本の交通の要衝である大宮駅に隣接する交通利便性の高さや、国の合同庁舎に代表される行政機関の集積などの地域特性を踏まえ、首都機能の分担や埼玉県の中心となる自立性の高い新都心の実現と併せて、ヒト・モノ・情報が行き交い、活気に満ちた都市空間の実現を目指してきた。
- 近年、当該地区内において大規模な土地利用転換が進んできていることから、さいたま市では、さいたま新都心周辺地域のまちづくりの基本的な指針を定めた「さいたま新都心将来ビジョン」を策定し、まちの将来像（目標）を実現するための施策と具体的な取組を示し、民間事業者等と連携したまちづくりを推進している。

(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

・さいたま新都心周辺地区では、民間主導による大規模な土地利用転換の動向がみられるとともに、民間活力による業務・商業・文化機能の更なる集積や都市型住宅地の整備に加えて、産業・観光拠点としての充実が求められている。

・このような中、平成26年3月にさいたま新都心周辺地域のまちづくりの基本的な指針を定めた「さいたま新都心将来ビジョン」を策定した。

【対象地域：埼玉県さいたま市】

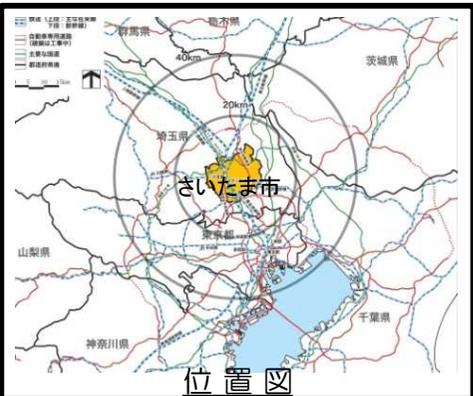


図 まちづくりの方針図（さいたま新都心将来ビジョン）

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

駅西側の整備については行政主導により事業を行ってきたが、駅東側については民間主導による事業が進んでいることもあり、今後、人や車の流れが大きく変わってくることが想定される。

【具体事業】

- ・○×用地において、○×工業（株）が大規模商業施設を建設中。（平成27年春開業予定）
- ・○×マテリアル用地において、区画整理事業により商業・業務施設や住居系施設を整備する。（平成29年度完成予定）

密接な関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・都心地区の慢性的な交通渋滞の解決に寄与するバスターミナルなどの交通拠点施設の整備が必要。
- ・交通拠点施設には、地区の更なる賑わいを創出するための多目的広場などの集客機能の整備が必要。
- ・既存の都市機能と立地が予定される新たな都市機能の効果的な活用が図られるよう、回遊動線を強化・充実（歩行者デッキの整備）することが必要。

(4) 【調査内容】

- ①地区内の現況調査（駅周辺交通実態の把握、開発に伴う交通量の推計等）
- ②歩行者回遊軸（動線）の検討
- ③多目的広場等の交通拠点と併設する集客機能の検討
- ④交通拠点（ターミナル）の施設規模の検討、イメージパースの作成
- ⑤整備手法の検討（経済効果、官民の役割分担等）

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

・駅・交通拠点施設・商業施設等をつなぎ回遊性を向上させることによる賑わいの創出や、都心地区における交通渋滞の解消や集客施設を整備することによる地域経済の活性化

寒川神社東参道地区における新たな観光拠点の創出に係る調査

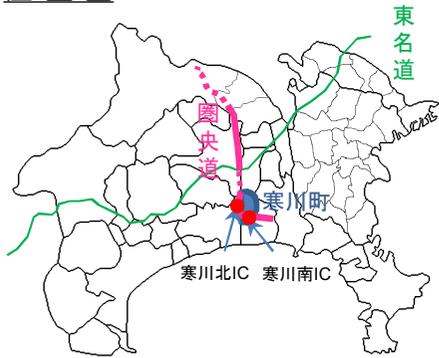
地域の特徴等

- 寒川町は、神奈川県の中央部に位置し、関東地方の町で第2位となる4.7万人の人口を抱えている。
- 寒川町には、古くより関八州の守り神として、また江戸の正裏鬼門を守護する神社として、全国唯一の八方除の守護神として信仰されている寒川神社が現存し、全国から年間約185万人ほどが参拝に訪れている。また、美しく豊かな自然環境や、カーネーション・スイートピー・シクラメン等の花き類、マスクメロン・梨等の果樹類等の農産物の生産が盛んであり、農産物を生かした観光活性化を目指している。
- しかし、現在寒川町を訪れる観光客の観光行動の大半は寒川神社への参拝のみであり、観光客の行動を地元の農業・商業へ結びつけることが課題となっている。
- 平成25年11月に商工会、観光協会、JA、寒川神社、町役場からなる寒川町観光事業検討協議会を発足させ、寒川神社を核とし、農業と連携した滞在型観光振興の取り組みについて議論してきたところ、寒川町への観光客は車での訪問が多いこと、圏央道さがみ縦貫道の開通により車による観光客がさらに見込まれることから、駐車場を含め、神社に隣接する当該地区に農業・農産物を活用した新たな観光・交流拠点の整備の検討をすすめることとなった。

さむかわまち

【対象地域：神奈川県寒川町】

位置図



(1) 社会的背景・状況の変化等 (きっかけ)

- 平成25年度に寒川町観光事業検討協議会において新たな観光・交流拠点の整備について検討をすすめることに合意。
- 平成26年度に全線開通する予定の圏央道（さがみ縦貫道路）の2箇所インターが平成25年度に設置。

社会資本整備

民間での取組

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ○×商工会や○×観光協会が、寒川神社東参道地区の利活用方法等について提案。
- 地元農産物の直売所の拡張や地消レストラン・体験農園等の観光拠点整備を検討。
- 観光協会が、史跡・収穫ツアーなど農業と文化遺産を結びつけるミニツアーを実施中。
- ○×商工会が新たな観光拠点における地元物産販売等の店舗の出店を提案

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- 寒川神社へのアクセス道路及び歩道が狭隘なため、渋滞が発生しやすく通行上危険であることから改良が必要。
- 観光客を受け入れる駐車場の規模が不足している。
- 交流スペースとしての公園等を含めたエリア全体の整備計画の検討が必要。

(4) 【調査内容】

- ① 寒川町の観光動向などの調査
- ② 観光拠点の整備構想の複数案検討
- ③ アクセス道路の改良・公園整備の検討
- ④ 構想案別経済波及効果の推計・課題整理

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- アクセス道路の改良や駐車場の整備により、観光客が増加
- 観光客や観光消費の増加による、農業者等の所得の向上

神戸の都心部における地域公共交通改善のための検討調査

地域の特徴等

- 神戸市は、人口154万人を抱える関西圏の中心都市であり、瀬戸内海と六甲山系に挟まれたエリアに都心部が位置している。また、南北方向に高低差があり、坂の多いまちとしても知られている。
- 都心部では、東西に走る鉄道網を補完する形で路線バスが運行されているが、多くの路線が都市近郊部と都市の中心部を結んでおり、さまざまな方面からのバスが都心部へと集まる非効率な運行形態となっている。また、移動が不便な南北方向については、現行のバス路線では、採算性などの観点から都心部の十分な回遊を実現できていない。一方で、市バスの利用者は減少を続けており、将来的に路線の維持が難しくなることが懸念されていることから、路線再編も含めた改善が必要である。
- このような状況を踏まえ、市では平成25年9月に神戸市総合交通計画を策定し、都心部において「多様な交通手段による回遊性の向上」を掲げ、持続的な魅力・活力あるまちの実現を目指している。
- 回遊性向上策のひとつとして、平成25年に民間事業者からワンウェイ型(※)カーシェアリングの提案があり、また市としてはバス路線の再編の検討や、LRT（次世代型路面電車システム）やBRT（バス高速輸送システム）導入についての検討を行うことになり、都心部において公共交通の利便性・回遊性の向上のため、既存の交通手段と新たな交通手段を官民連携して一体的に検討することが必要となった。

【対象地域：兵庫県神戸市】

(1) 社会的背景・状況の変化等 (きっかけ)

- ・ 東西間の交通網は発達しているが、高低差のある南北方向に公共交通が少なく、移動が不便で回遊性の向上が課題
- ・ 民間事業者より、ワンウェイ型カーシェアリング事業を検討したいとの申し出あり。

(※)貸渡し車両が他の路外駐車場等に返還され、必ずしも元の配置事務所に返還されない形態

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・ カーシェアリング導入を検討している事業者が市場調査を実施・実証実験を予定
- ・ 阪神高速道路の京橋PA改修（スマートIC化等）の検討にあわせてカーシェアリング事業者が駐車場整備の検討開始
- ・ 神戸市カーシェアリング協議会（駐車場管理者・鉄道事業者等）の立ち上げを検討

(3) 基盤整備の必要性 (現状の課題等)

- ・ 既存交通手段と新たな交通手段の連携のためのターミナル施設が必要。
- ・ 自家用車からカーシェアリング用自動車への乗換用駐車場が必要

(4) 【調査内容】

- ① 都心部・外縁部の交通需要調査
- ② 新たな交通システム導入への民間意向調査
- ③ 最適な交通網および交通手段の検討
- ④ ターミナル機能の適切な配置の検討
- ⑤ 都市高速PAとの一体整備の検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・ 都市内交通の利便性と回遊性の向上
- ・ 都心を移動する自家用車の減少
- ・ 高低差のある南北方向の利便性改善



位置図

ターミナル機能を有する交通広場

凡例

社会資本整備

民間での取組

新しい交通システム (ルート未定)

CSP カーシェアリング駐車場 (既存駐車場に整備) P 乗換駐車場 バス停



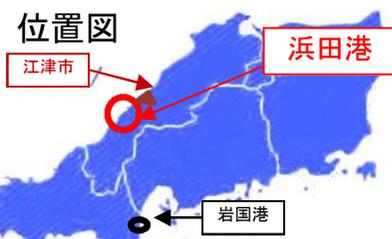
密接な
関連性

浜田港周辺地域における物流機能強化等基盤整備検討調査

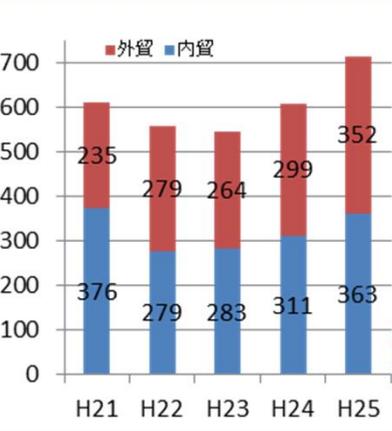
地域の特徴等

- 浜田港は明治32年に外国貿易の開港指定を受け、島根県唯一の国際貿易港として、古くから木材輸入を中心に発展してきた港湾であり、県内で唯一5万トンクラスの貨物船が接岸できる公共岸壁を有し、県西部の物流拠点・防災拠点としての役割を担っている。平成13年には、韓国釜山港との国際定期コンテナ航路が、平成20年にはロシアのウラジオストク港とを結ぶRO/RO船（※）が就航し、また、平成23年には日本海側拠点港に選定された。
- 浜田港を利用する主な荷主は、浜田市及び近隣の市に立地する6社の企業であり現在の主な取扱貨物は原木・セメント・石油製品である。
- 当該港湾における利活用については、「×〇港振興会」が中心となり、貨物の取扱量増加に向け、国内外でのセミナーや商談会の開催、ウラジオストクへの島根ビジネスサポートセンターの開設によるニーズ調査や、地域製品の輸出促進に資する取り組みを行ってきたところ、これらの取り組みが奏功し、また福井地区の上屋（荷さばき施設）が完成したこともあって、H25年にはコンテナ貨物取扱量が過去最高となった。
- 貨物取扱量が増加する一方で、福井地区の埠頭用地が手狭になってきており、長浜地区と併せた港湾機能の再編が必要である。

【対象地域：島根県浜田市】



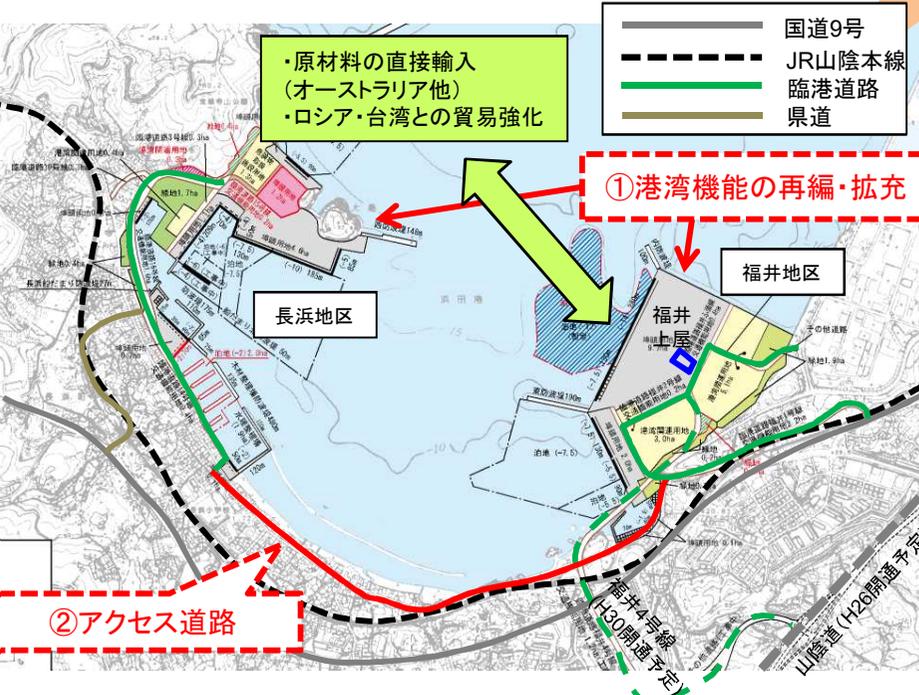
取扱貨物量の推移(単位:千トン)



(※) トレーラーなどの車両を収納する車両甲板を持つ貨物船

(1) 社会的背景

- ・山陰道の一部開通 (H26予定) や臨港道路の開通 (H30予定) を控え、浜田港周辺地域において効率的な輸送ネットワークが形成される。
- ・H25に福井地区に上屋 (荷さばき施設) が完成したこともあり、コンテナ貨物取扱量が過去最高となった。



(2) 民間事業者の活動

- ・×〇港振興会が、貿易強化に向けたセミナー開催やロシア・台湾で開催された商談会への出展等ポートセールスの取組を実施。
- ・合板会社が、取扱樹種を南洋材→北洋材・米材に変更したことによって貯木場を水面から陸上にシフトし、対応する設備を更新。輸移入量も増加 (H23年度:11万t→H25年度:20万t)
- ・製紙会社が、現在岩国港で取り扱っている原材料を浜田港へシフトすること及び長浜地区に化学薬品の貯蔵施設を建設することについて要望。

密接な関連性

(3) 基盤整備の必要性 (現状の課題等)

- ・福井地区・長浜地区の埠頭用地が手狭で新たな貨物の受け入れが困難。
- ・福井地区で取り扱うコンテナ貨物の一部を長浜地区に保管しているが、国道へ迂回して輸送しており、輸送に時間を要するため、アクセス路の整備が必要。

(4) 調査内容

- ① 浜田港の貨物および入港船舶需要調査及び将来需要推計
- ② 将来必要な施設の規模および再配置計画の検討
- ③ 基盤整備の効果検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

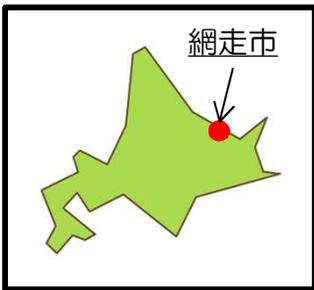
- ・基盤整備を行うことにより、企業の生産性向上のための民間設備投資が見込まれる。
- ・取扱貨物量の増加より、港湾荷役業者や運送業者の雇用の増加が見込まれる。

クルーズ観光を核とした網走地域活性化に関する調査

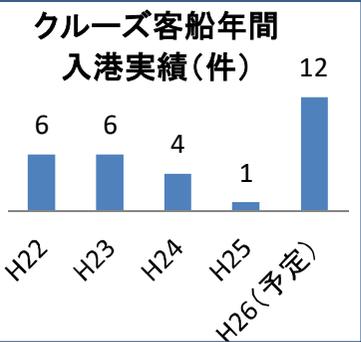
地域の特徴等

- 網走港では、これまで、道東地域の物流拠点としての役割を担うとともに、背後に阿寒国立公園や世界自然遺産の知床などといった観光拠点を有することから観光拠点の窓口としての役割も担ってきた。
- 当該地域における観光産業については、これまで、網走市や観光協会等が空港からの観光客誘致を前提としたチャーター便の運航などの活動を行ってきたところである。
- 近年のクルーズブームにより旅客船の寄港が増加しているほか、旅客船の大型化も進んでいることから、網走市は平成26年4月に、クルーズ観光を核とした地域の観光振興を行う方針を決定した。
- ダイヤモンド・プリンセス11万7千トンの大型客船の平成27年に受入れを打診されており、これまで受け入れた事が無い大型旅客船を受け入れる網走港の機能強化や入出港時の安全検討や観光客が憩える緑地整備が必要となっている。

【対象地域：北海道網走市】
 あばしりし
 位置図



大型客船入港の打診



(1) 社会的背景・状況の変化等

- ・平成26年より、外国クルーズ客船の寄港が開始された。
- ・平成27年より、更に大型の外国クルーズ客船の寄港打診
- ・平成26年4月、網走市の観光振興施策の方針が決定(大型クルーズ船の誘致を強化する。海産物や農産物など、「網走の食材」というソフトを最大限活用する。)

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・網走港クルーズ船入港促進協議会による、クルーズ会社等への次年度以降の入港の要請(H26年10月)と大型船受け入れにおけるおもてなし活動(H26年7月~9月)を実施予定。
- ・クルーズ客船増加を見込み民間事業者が地元食材を体験できる飲食サービスを提供する施設「網走番屋」と地元の新鮮な生鮮水産品の市場「オホーツクマルク」を建設(H26年度末完成予定)

(3) 基盤整備の必要性(現状の課題等)

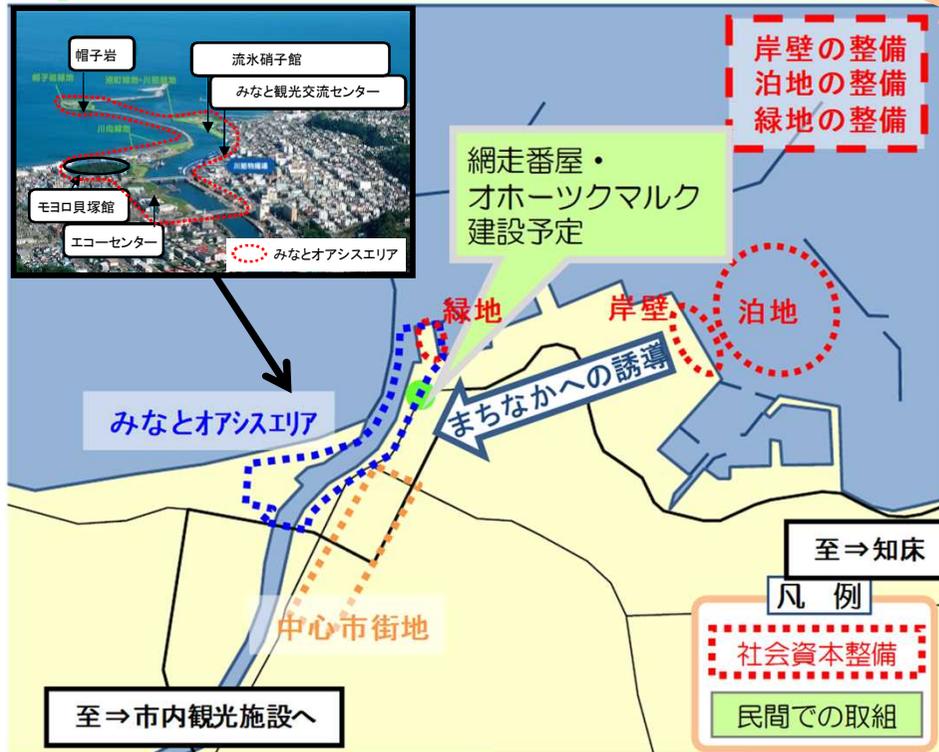
- ・大型客船が安全に入出港や着岸出来る港湾施設が必要。
- ・観光客が憩う場所が必要

(4) 【調査内容】

- ①旅客船受入れに必要な港湾機能の検討(既存施設における接岸・回頭の可能性及び限界調査等)
- ②みなとオアシスエリア内緑地整備に関する検討(緑地整備の方向性、交通導線の検討等)
- ③整備効果の検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・旅客船の寄港回数増加
- ・観光産業の売上増加等による地域経済の活性化。

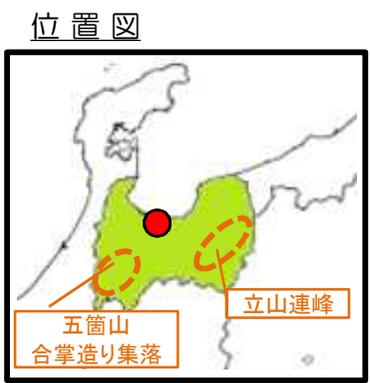


伏木富山港における大型クルーズ船受入機能強化等基盤整備調査

地域の特徴等

- 富山県は、立山連峰等の豊かな自然や日本で4番目の世界文化遺産として登録された五箇山合掌造り集落等観光資源が豊富。また、伏木富山港は本州日本海側のほぼ中央に位置し、三大都市圏からもほぼ等距離にあるなど、その恵まれた地理的条件により、日本海側の人流・物流を支える重要な港。
- 伏木富山港では、平成16年よりクルーズ船の受入れを実施し、平成24年からは外航クルーズ船の受入れを開始し、平成25年には伏木富山港にて、アジア最大級の大型クルーズ船（ボイジャー・オブ・ザ・シーズ（137,276トン））が本州日本海側としては初の寄港をするなど、伏木富山港の賑わい創出及び交流人口の拡大等による地域振興を図るため、官民が連携し、クルーズ船誘致活動等を実施してきたところ。
- 一方、現状では大型クルーズ船が安全に入出港するための体制が整っておらず、受け入れに係る対策が必要となっているところ。

とやまけんたかおかし
【対象地域：富山県高岡市】



(1) 社会的背景・状況の変化等

- ・平成23年11月伏木富山港が日本海側拠点港に選定
- ・平成24年4月に「環日本海クルーズ推進協議会」を設立し、日本海側の観光エリアの広域化を検討
- ・平成24年より外航クルーズ船が寄港し、平成25年9月に富山伏木港にアジア最大級の大型クルーズ船が本州日本海側初の寄港
- ・東海北陸自動車道の全線開通や北陸新幹線の開業を契機とした観光客のさらなる増大見込み

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・「〇×港利用促進協議会」において、クルーズ船会社代理店や旅行会社に対して寄港要請活動の実施
- ・自治体・商工関係団体等が連携して、「〇×港クルーズ船受入協議会」において歓迎アトラクション等の歓迎行事（花火等）、観光案内を実施
- ・旅行会社による新たなクルーズ客向け観光ツアーが増加
- ・「〇×港クルーズ客船歓迎クラブ」（平成25年4月）を設立し、クルーズ船の入出港時に一般の方々によるお出迎え、お見送りを実施

伏木富山港（伏木地区）
万葉岸壁

凡例

- 社会資本整備
- 民間での取組

大型客船の寄港

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

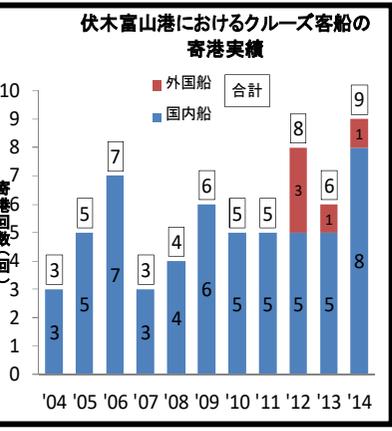
- ・大型クルーズ船（27年度にアジアに配船が予定されている16万トン級）が安全に入出港するための対策が必要
- ・大型クルーズ船に対応した港湾施設が必要

(4) 【調査内容】

- ・大型クルーズ船が安全に入出港できる気象条件や船舶の機能確認
- ・港湾設備の必要な機能検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・港湾施設の機能強化により、大型クルーズ船寄港が増加
- ・観光客数・観光産業の売り上げの増加による地域経済の活性化
- ・賑わい創出及び交流人口の拡大等による地域振興



岩国港地区における事業継続等に資する防災力向上に関する検討調査

地域の特徴等

- 岩国港は、旧陸軍燃料基地跡に全国に先駆けて石油製油所や化学工業を中心とする石油コンビナートが形成され、地域経済の発展に重要な役割を果たしてきており、原油・石油製品・化学工業品・紙・パルプが、主な取り扱い貨物となっている。
- 災害時における製油所から被災地へ石油製品の安定供給や燃料供給の確保のため、○×エネルギー(株)は平成26年度から、製油所内の施設や入出荷棧橋等の耐震化の検討に着手している。また、○×石油工業(株)は、計画的な石油タンクの耐震化と合わせて、建屋の耐震化も予定しており、大規模地震発生時における石油コンビナート強靱化への取組が進められている。さらに、自主防災組織や、○×化学(株)等による避難訓練等は積極的に実施されており、地域の防災力向上への意識が高まっている。
- こうした民間企業の活動を踏まえ企業前面に位置する自治体管理の臨港道路などの社会基盤についても必要な機能を確保していくことが重要。
- このため、民間事業者による石油コンビナート施設の耐震化などの防災・減災等の取組みと連携して、災害時における企業の事業の継続、労働者の避難道路を確保、背後住民の生命・財産を守るために、岩国港地区における防災力向上に係る対策を検討する。

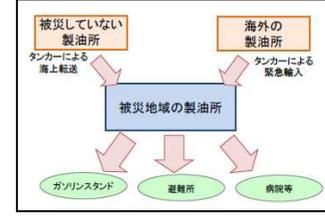
【対象地域：山口県岩国市】



【避難訓練の実施例】



【石油コンビナート強靱化のイメージ】



- 石油コンビナート強靱化の項目
- 耐震・液状化対策
 - 設備の安全停止対策
 - 入出荷バックアップ能力増強

(1) 社会的背景・状況の変化等

- ・東日本大震災等を契機に、岩国港周辺の民間企業において、石油コンビナートの耐震化等の防災対策の取組みが活発化。
- ・平成26年6月に「山口県地域防災計画」が策定され、石油コンビナート地区における震災対策の方針が示される。
- ・高潮・津波ハザードマップの作成着手（平成27年度公表予定）



(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・○×エネルギー(株)が製油関連施設の耐震化の検討開始、また、○×石油工業(株)においても石油タンクの耐震化を進め、建屋の耐震化も予定（平成27年度着手予定）
- ・自主防災組織や民間企業（○×エネルギー(株)、○×石油工業(株)、○×化学(株)等）による避難訓練の実施

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・災害時における石油製品の輸送や企業の事業継続のため、民間企業による施設の耐震化を踏まえ一体的に臨港道路や護岸などの港湾施設の耐震性能の確保必要
- ・災害時においても住民や労働者の命を守る避難路の確保が必要

(4) 調査内容

- ・港湾施設の耐震性能の把握、民間企業の施設の耐震化を踏まえた必要な機能（仕様）及び対策（改良）手法の検討
- ・整備効果の検討

(5) 民間活動と一体的に整備する効果

- ・民間企業による耐震化の取組みと一体的な整備による効率的・効果的な機能の発現
- ・災害時の事業継続による地域を含む国全体のサプライチェーンの機能不全防止と民間の設備投資増加
- ・岩国港の防災機能の強化による背後の民間の設備投資や、国道・JRなどの陸上輸送網及び背後住民の被害の低減
- ・港湾や企業労働者の避難道路確保による人的被害の低減

西遠浄化センターを核とした再生エネルギー活用による地域活性化のための基盤整備調査

地域の特徴等

- 浜松市では、東日本大震災における原子力発電事故を契機とし、市内のエネルギー政策を見直した「浜松市エネルギービジョン（平成25年3月）」を策定し、再生可能エネルギーの導入、省エネルギーの推進、環境・エネルギー産業の創造による地域経済の活性化等を柱とした地域づくりに取り組んでいる。
- 西遠流域下水道事業は、3市2町を対象として静岡県が運営していたが、H17年度の12市町村合併により浜松市1市となったため、合併特例法に定められた10年間の猶予期間を経て、H27年度末に浜松市に移管される。事業の中核である西遠浄化センター（S61供用開始）の処理能力は、200,000m³/日（移管時）と浜松市内最大（市下水道区域の7割を占める）、かつ、県内最大級の処理場であり、また、施設上部は緑地として整備開放され市民に利用されているが、施設は老朽化し、計画的な更新が必要となっている。
- 今回の移管を機に、老朽化した施設の改築と合わせ、汚泥を活用した省エネ・再エネの取り組みなどの新エネルギー活用施設の導入が期待されている。

(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・東日本大震災を契機に「浜松市エネルギービジョン」が策定され、再エネの導入や省エネの推進など、エネルギー政策の見直しが行われている。
- ・平成26年3月に「浜松市バイオマス産業都市構想」の国認定を受け、下水汚泥利活用など民間主導による発電プロジェクトを官民一体となって推進する構想を掲げた。
- ・下水道施設における、汚泥消化ガス発電の有効利用等、下水道施設の改築更新に合わせて汚泥利活用施設導入の民間投資提案が増加している。

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・民間事業者から西遠浄化センターにおける下水道汚泥を活用した燃料電池の発電実証事業について提案。
- ・日照時間日本一という浜松市の地域性を活かし、民間事業者による公共施設の屋根を活用した太陽光発電を実施。

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・下水道汚泥利活用施設や施設上部の有効利用の拡大等民間投資事業を同調実現させるため、既設下水道処理施設の改良を含めた改築更新を計画的に実施する必要がある。

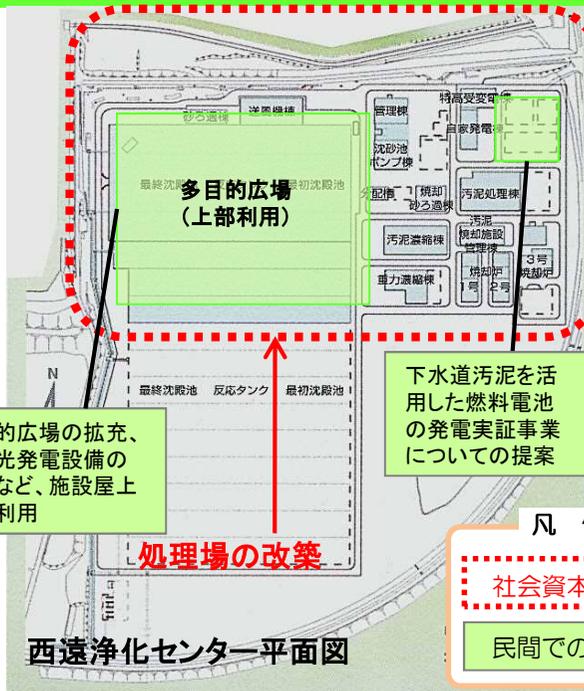
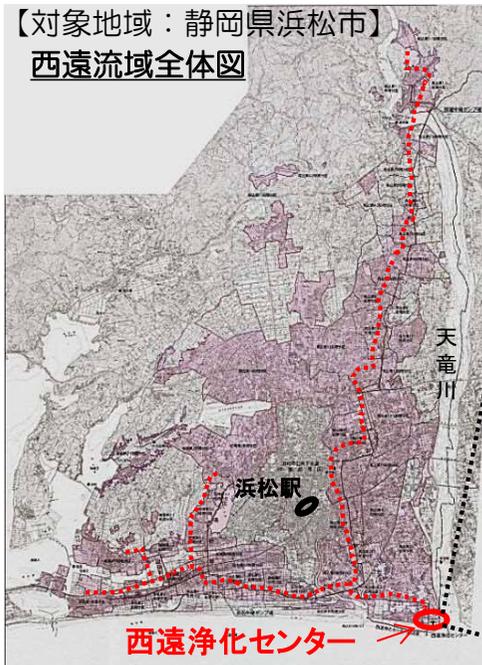
(4) 【調査内容】

- 1 施設機能等確認調査
- 2 概略設計（改築に係る基本計画策定）

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・地域の良好な環境保全に貢献する積極的な新技術開発、導入が促進され、革新的な改築更新が実施される。
- ・新技術開発、新エネルギー研究開発、バイオマス発電などの進歩により、下水道汚泥利活用施設等の民間投資につながる業界の活動の活発化。

【対象地域：静岡県浜松市】
西遠流域全体図



汚泥利
用施設
(バイオマ
ス発電)

多目的広場の拡充、
太陽光発電設備の
設置など、施設屋上
部の利用

下水道汚泥を
活用した燃料電池
の発電実証事業
についての提案

処理場の改築

凡例

社会資本整備

民間での取組

浜名湖

天竜川

浜松駅

西遠浄化センター

西遠浄化センター平面図

久屋大通（北・テレビ塔エリア） 事業計画検討調査

地域の特徴等

- 栄地区のシンボル空間である「久屋大通」は、戦災復興計画により生み出された幅員約100m、全長約1.8kmの大規模公共空間であり、沿道の大規模な商業・文化施設の集積と相まって、多くの市民に親しまれる都心のにぎわいと憩いの場であるとともに、災害時の広域避難場所としても位置付けられている。
- 公園内には、都心のランドマークとなっている名古屋テレビ塔が立地するほか、公園地下部には地下街や地下鉄（4路線）、地下駐車場が広がっており、シンボリックかつ複合的な空間を形成している。
- 一方、リニア中央新幹線の開業を見据え、名古屋駅地区では大規模再開発が進んでいき、栄地区ではまちの魅力やポテンシャルが相対的な低下が懸念されている。
- 栄地区では、平成25年6月に「栄地区グランドビジョン」を策定し、地域の魅力向上・活性化のため、地域づくりの気運が高まってきているところである。

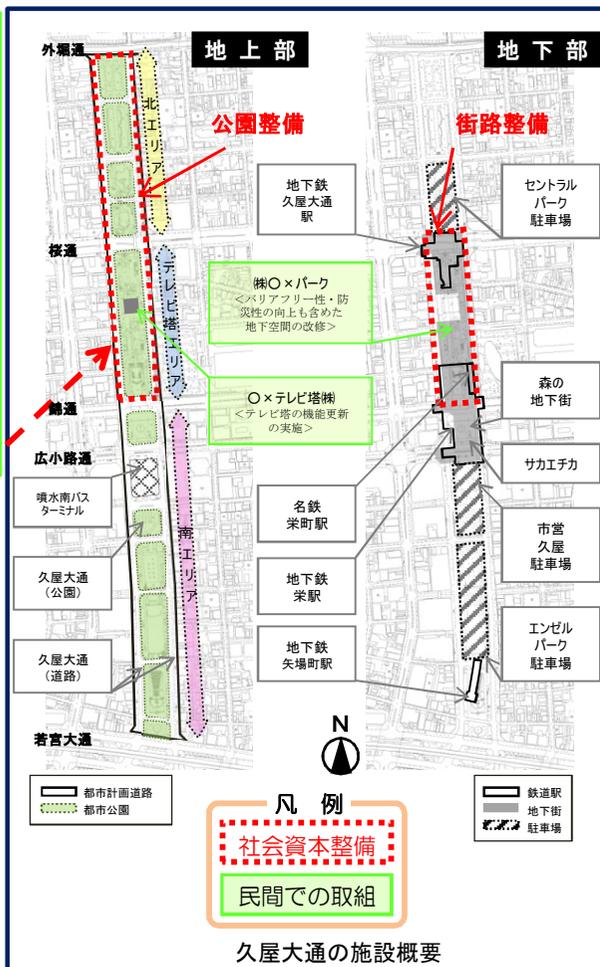
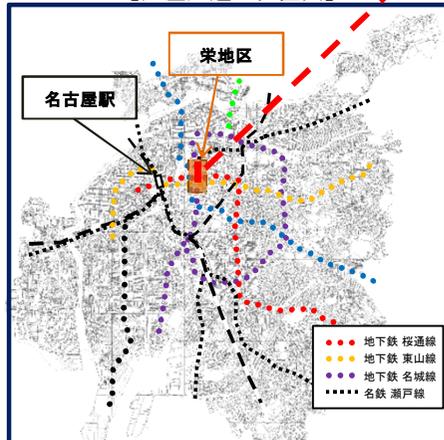
(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・リニア中央新幹線の開業を見据え、名古屋駅地区はビジネスの拠点として今後ますます大規模な再開発が進んでいく一方、栄地区ではまちの魅力やポテンシャルが相対的に低下していくことが懸念されている。
- ・このような中、平成25年6月「栄地区グランドビジョン」が策定され、栄地区では、名古屋大都市圏をけん引するような国際競争力を有する魅力と活力にあふれた新たな交流空間へと、再生していくことへの気運が高まってきている。

【航空写真(久屋大通)】



【久屋大通の位置図】



久屋大通の施設概要

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・テレビ塔を名古屋のシンボルタワーとして保存活用を図るため、Oxテレビ塔櫛により機能更新を計画中（平成29年度開始予定）
- ・地上（公園）と地下空間の一体的な整備に伴い、文化・交流や飲食・物販等の施設の導入を予定。
- ・地元まちづくり団体が中心となり、久屋大通の活用促進に向け、防災訓練、吹奏楽イベント、イルミネーション等を実施。

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・沿道と公園、地下空間も含め、相互に行き来しやすい「ひと塊の空間」を目指すため、多くの人々が公園側に訪れやすくする広場や園路の整備、東西を連絡する通路の公園化。

(4) 調査内容

- ・配置が必要な施設の検討（施設計画、整備計画図等の作成）

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・栄地区のポテンシャルを活かした魅力ある公共空間の構築と新たな賑わい創出による栄地区全体への波及効果。

石和温泉地域における地域活性化に関する調査

地域の特徴等

- 石和温泉駅周辺地域は、これまで観光客の玄関口としての役割を担ってきたところであり、現在は、石和温泉駅舎の建替えと駅周辺の整備を進めており観光の窓口として新たな役割が期待されている。
- 観光振興については、○×観光物産連盟・○×観光協会・○×旅館協同組合等が中心となって、宿泊客の増加を目的に積極的に誘客活動を行ってきたところである。
- 近年は、日本人観光客のみならず、欧米・アジア圏からの観光客増加をめざし、外国人にも対応できる観光案内や滞在施設の充実等が必要となっている。本市の名前の由来でもある笛吹川地域における観光エリアの創出と回遊性の向上を図るためには、河川周辺地域の機能再編、石和温泉へのアクセス道路の整備及び観光促進のための水辺公園整備が必要である。

【対象地域：山梨県笛吹市】

位置図



(1) 社会的背景・状況の変化等

- ・温泉街の風情に乏しく魅力的な施設も少ないため、新たな観光拠点の整備が必要。
- ・第一次笛吹市総合計画を策定（平成25年7月）
（公園を憩いの場として快適に利用出来るよう整備）
（機能的で魅力ある市街地づくり）

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・観光の窓口となる石和温泉駅舎の建替え工事実施中
- ・公園を憩いの場として快適に利用できるよう整備する市の方針を踏まえ○×観光物産連盟による観光案内所整備（28年度予定）
- ・鶺鴒の実演及び鶺鴒の観察を想定した鶺鴒小屋の建設（28年度予定）
- ・地元料理などを提供する民間事業者の出店予定（29年度予定）

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・河川周辺の未整備地の有効な活用とアクセス道路の不便さが観光振興を図る上での課題となっている。
- ・新たな観光拠点となる水辺公園、調整池の整備が必要

(4) 【調査内容】

- ①観光客及び市民等のニーズの把握・現地の状況調査
- ②河川利活用等マーケティング調査・整備効果検討
- ③アクセス道路・公園整備概略検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・新たな観光拠点における地場産業の出店や催しの開催による地元企業の知名度向上と販わいの創出
- ・観光客の増加と地域住民の憩いの場の創出
- ・観光産業の発展による地域活性化

長門市仙崎地区における地域活性化に関する調査

地域の特徴等

- 仙崎地区は、これまで、長門市の水産及び観光拠点となる地域であり、「長門市の顔」として認知されていた。しかし、近年は、人口減少に加え水産の水揚量が減少し、また観光客数も横ばいの中、地域経済には閉塞感が広がっている。この背景には、観光や農林水産物等の地域資産があるにもかかわらず十分に活かされていない現状がある。
- このような長門市産業の厳しい現状を見据え、産業発展のために「ながと成長戦略検討会議」を立ち上げ、平成25年度から平成29年度まで5年間を計画期間とする「ながと成長戦略行動計画」を策定した。この行動計画において地域振興施設の整備を掲げているところである。また、交流拠点の核となるまちづくりの指針「仙崎地区ランドデザイン基本構想」を今年度中に策定予定。
- この基本構想では、○×物産合同会社が運営する直売所（地域振興施設内に開設予定）、ウォーターフロント、大正・昭和前期の風情を残す仙崎の街並みを整備し、交流人口の拡大と市内の回遊性を高め、長門市全体の活性化を目指す。

ながとし
【対象地域：山口県長門市】
位置図



(1) 社会的背景・状況の変化等

- ・平成25年9月「ながと成長戦略行動計画」を策定（まちなみ整備、ウォーターフロント整備、直売所の開設）
- ・平成26年5月ながと物産合同会社設立

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・○×実行委員会（○×商工会議所青年部等で構成）が仙崎地区を巡る名所作りを実施（今後内容について充実予定）
- ・区画の再編整備に伴い、空き店舗、空き家の活用による商店街の再構築
- ・○×物産合同会社による、大都市への地元の農水産物の売り込み、高付加価値型商品の開発、地域振興施設内での直売所の運営（平成29年度以降）



凡例
社会資本整備
民間での取組

モザイク画作成
金子みすゞモザイク画

・空き店舗、空き家の活用による商店街の再構築

仙崎地区を交流拠点として整備

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・観光客集客の核となる新たな観光拠点が必要
- ・半島の形状として3方が海に面しているが、人が集まり憩いの場となる親水空間がない
- ・仙崎地区内の回遊性の強化・充実が必要

(4) 【調査内容】

- 交通特性調査、現地の状況調査（まちなかの空き家、空き店舗及び空地の調査等）
- 地域振興施設（道の駅）、シーサイドデッキ、区画の再編（公園、駐車施設）に係る基本計画の検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・農林水産物、加工品の販売により地域経済の活性化
- ・6次産業化の推進により雇用の創出
- ・交流人口拡大による民間投資の誘発

太地町森浦地区における道の駅等整備検討調査

地域の特徴等

○ 太地町森浦地域を横断する一般国道42号は、平成27年度に開通予定である那智勝浦新宮道路の太地インターチェンジ（仮）整備により、県内及び周辺府県との道路ネットワーク効果を活かした太地町への動線誘導機能の強化による地域活性化の役割が期待されている。

○ 太地町は、○×漁業協同組合及び「太地町くじらと自然公園のまちづくり協議会」と連携し、太地の自然環境を最大限に活用したまちづくりに取り組む中で、太地町は平成25年に「森浦湾鯨の海構想実施計画」を策定し、積極的な交流人口の増加を図ってきた所である。

○ 太地町には、町の観光資源を活用するための、ワンストップ機能を備える交流拠点が整備されておらず、観光振興を図る上での課題となっている。

【対象地域：和歌山県太地町】

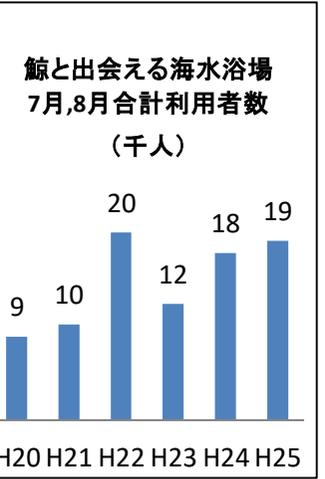


(1) 社会的背景・状況の変化等

- 平成25年度に太地町による「森浦湾鯨の海計画」策定（ふれあいの場の創出、地域振興等）
- 平成27年度に太地インターチェンジ（仮）開通予定

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ×漁協が全国展開に向けた学校給食用鯨肉加工施設の運営（平成25年）。道の駅整備に向けて学校給食用以外の商品開発及び生産を検討し、加工施設で生産した製品については、地域振興施設内で販売を検討。
- シーカヤック運営（平成25年度）。地域振興施設（道の駅）整備後は、地域振興施設裏手の与根子川を中継基地として、シーカヤック体験を検討。
- ×公社が森浦湾小型鯨類生簀を設置（平成26年度予定）。○×公社、○×博物館による小型鯨類飼育
- ×漁協が農林水産物の直販施設及び地元の食材を使用した食堂運営を検討（平成29年度予定）
- ×実行委員会が本気の朝市を不定期に実施。地域振興施設（道の駅）整備後は、施設付近で、漁協と連携し定期的に朝市を実施予定。



(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- 町の観光資源を活用するための、核となるワンストップ機能を備える交流拠点が整備されていない

(4) 【調査内容】

- ①観光客及び市民等のニーズの把握・現地の状況調査
- ②地域振興施設（道の駅）規模・基本計画の検討
- ③経済波及効果の推計・課題整理

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- 森浦地区における道の駅整備と森浦湾鯨の海構想の活動による観光客の増加
- 総合案内機能整備による地域内観光情報の利便性の向上